

1991年 アメリカのアジア政策

揺らぐアメリカの指導力

あさの ゆき穂
浅野幸穂

湾岸戦争とソ連解体のあとにきたもの

◎湾岸勝利とソ連解体 湾岸戦争開戦に始まりソ連の解体に終わった1991年の世界情勢の展開は、ブッシュ政権にとって「新世界秩序」構築の条件を成立させたかのようであった。

湾岸戦争の軍事的勝利は圧倒的であった。5大陸28カ国の60万人を動員した多国籍軍は1月17日の開戦以来、終始制空権、制海権を握り、ハイテク兵器を目標バグダッドに集中した。さらに途中、ソ連による和平工作を排除して2月24日地上攻撃に移り、イラク軍のクウェート完全撤退を待つて同28日に停戦した。

「6週間の空爆と100時間の地上攻撃」で決着した「砂漠の嵐」作戦は、米軍死傷者を615人(国防総省8月発表)に止めて、イラク軍のクウェート撤退、クウェート合法政権の回復、ペルシャ湾の安全、米国民の保護、という戦争目的(1990年9月11日、ブッシュ演説)を達成し、アメリカ国民を熱狂させた。「第2のベトナムではない」と繰り返していたブッシュ大統領の約束は果たされ、長い間の「ベトナム・シンドローム」から解放されたのである。アメリカがよい方向に向かっている、と考えるアメリカ人は90年10月から91年2月の間に19%から58%にはね上がった(WP/ABC調査)。当初武力解決方式に批判的であった民主党議員は共和党側から袋叩きに会った。この時点でブッシュの再選は約束されたもの同然に見えた。

米軍の圧倒的軍事力を前に、一方のソ連勢力の後退もあって、中東のイスラム勢力も対米関係の改善に動き始めた。多国籍軍に加わったシリア、レバノンの米人人質解放に動いたイラン、戦後の中東和平会議への各国の一定の協力の例がそれである。中国が「単一超大国の世界支配」に警戒の目を向けたのはこのような傾向に対してであった。

一方、経済混乱と連邦構成各共和国の独立要求によってソ連は連邦の基盤を失い、年末、独立国家共同体(CIS)成立によって正式に解体した。ブッシュ政権が1989年、冷戦終結に踏み切ったのはソ連が東欧不介入の立場を明らかにしたからであった(本年報、1990年版)。ブッシュ大統領は90年8月「アスペン演説」で、国防戦略をソ連軍のヨーロッパ侵攻や世界戦争に対する備えから地域的な不測事態に備えることに転換し、兵力を5年間に25%削減することを明らかにしている。91年に入ってワルシャワ条約機構は3月末で軍事機構たることを停止し、7月1日には正式に解散した。そしてソ連自体も、8月の保守派クーデタ未遂事件を契機に諸共和国の離反に歯止めがかからなくなったわけである。

この事態に際してブッシュ政権は、議会、世論からの反発を受けながら、湾岸戦争遂行上ゴルバチョフに配慮して1月のソ連軍バルト3国弾圧には控え目な非難に終始した。ただしソ連に圧力をかけて、通常兵器削減条約の解釈や戦略兵器削減条約案の仕上げにおいてソ連の譲歩をかちとることを忘れなかった。8月クーデタ未遂後はバルト3国の外交上の承認に踏み切り、ソ連による分離承認を促した。これはその他共和国の独立の連鎖反応を呼んだ。さらにペーカー国務長官を送って、いまや弱体化したゴルバチョフからキューパからのソ連軍撤退の約束を取りつけ、アフガニスタンへの米ソの武器供与打ち切りで合意した。この年はエチオピアの政権崩壊(5月)、アンゴラの和平成立(同月)が続ぎ、カンボジア和平協定の成立(10月)と併せ、ソ連軍の撤退や援助停止を契機にして冷戦下の地域紛争がほとんど終結した。

文字通り「唯一の超大国」として残ったアメリカであるが、冷戦後の「世界新秩序」を設計、いわんや構築する作業が容易でないことはすぐ明らか

となった。湾岸戦争の勝利にせよソ連の解体にせよ、それ自体の意義が問い直されているのである。

湾岸戦争については、戦争直後のシーア派教徒やクルド族の反乱に対するイラク政府軍の弾圧にからみ、のちにはきびしい和平条件と国連制裁継続にもかかわらずフセイン政権が生きのびていることから、戦争目的は達成されていないのではないか、という疑問が生ずるに至った。一層重大なことにアメリカ国内では、ブッシュ政権が対外政策にばかり入れこんで困難な国内問題をないがしろにしているのではないかと、さらには、冷戦が終った今、アメリカは孤立主義にもどるべきではないか、という主張となって表われている。

内政優先論は、1992年大統領選挙が前哨戦に入った秋には民主党の巻き返しとして勢いを増した。この頃には、湾岸戦争を指導した大統領の栄光はブッシュから消え、人気は急落していた。経済回復の遅れ、特に失業率の高止まりが背景にあり、80年代以来共和党政権下の中産階級の地位低下がそれに拍車をかけた。しかも共和党保守派の孤立主義の主張はバット・ブキャナンに見られるように侮れない支持を得るに至った。11月初め、ペンシルベニア州上院補欠選挙の与党敗北をきっかけに、ブッシュはアジア歴訪の延期を決定した。

ソ連解体は単純にアメリカに有利とはいかなかった。世界の勢力均衡上からも解体後の善後処置という点からも、複雑な問題をはらんでいた。

ブッシュ政権は前述のとおり、ソ連軍によるバルト3国弾圧にも慎重に対処したし、8月クーデタ後実権がエリツィン・ロシヤ大統領に移行したのちも、つとめてソ連の立場に配慮した。冷戦が終結し、軍事的、経済的に弱体化したソ連であれば、地域紛争処理や中東和平共同呼びかけに見るように敵対者というより協働者であり、むしろ連邦存続の方に利用価値があった。批判されたゴルバチョフ固執はそのような読みからであろう。

ソ連が解体しCISという不安定な結びつきとなったことは、アメリカに軍事上、経済上大きな負担を負わせることになった。前者は軍備、特に核の管理の問題であり、単一のソ連軍解体に伴う制度上の不安定ばかりか社会経済的混乱にも目が離せなくなった。12月央ベーカー國務長官は主要共和国を廻り、もっぱら核管理の問題で交渉を行な

った。後者は、悪化した国民生活に緊急援助を行ない市場経済移行を支援することである。8月のブレイディ財務長官、グリーンズパンFRB議長の訪ソ後も、情勢はさらに悪化したが、受け皿となる実効的な経済改革計画が準備されず、論議は活発だが緊急援助の範囲にとどまっている。

●冷戦後世界の構造 アメリカが「新世界秩序」を唱えながらそれを明確に描けないでいるのは、旧来の枠組みが崩れた後の不確定性、予測困難性という過渡期特有の現象であるが、基本的にはアメリカにそれを描き実施する力があるか、という問題に帰着する。

冷戦が終結を迎えるまでに国際間の力の構造変化が進行した結果、米ソ対立という枠組みが外れると新しい勢力関係が明らかとなった。1991年8月ホワイトハウスが発表した年次報告『アメリカの国家安全保障戦略』（以下「安保戦略」）が、世界的な戦略環境の根本的変容を指摘し、「軍事超大国ソ連」（発表は8月クーデタ直前）につづけて「もっとも重要で広範な影響を与えた戦略動向の一つ」として「経済的、政治的指導者としての日本とドイツの出現」を挙げているのは興味ぶかい。「安保戦略」は日、独と健全な政治的、軍事的、経済的結びつきを求めつつ、それらとの通商交渉が伝統的な対ソ軍備交渉と同じ戦略的重要性をもつと見、また米軍駐留をめぐる費用分担など責任分担問題の先鋭化を予測している。

最近の国際関係では経済力のもつウェイトが高くなっているが、冷戦の終結はこの傾向を一層押し進める。アメリカの力の衰えは、湾岸戦争戦費を大部分、湾岸当事国のほか主として日、独の拠出に依存したことに表われている。しかも米議会の「日独只乗り論」や米政府の執拗な対日為替差損補填要求は、経済力中心であった日、独を湾岸戦争を境に一層の政治、軍事的役割に乗り出すように仕向けている。

しかし日、独の国際関係におけるウェイトは、実はそれぞれ東アジア、西ヨーロッパという存立基盤から生じたものであろう。日本と東アジアの場合は別項にゆずり、1991年に見られたアメリカと西ヨーロッパの関係に注目してみよう。

NATOは11月、ローマの首脳会議で「新しい戦略概念」を採択、全ヨーロッパ戦線への同時、全

面的脅威が事実上解消したという新しい戦略環境に立って、戦力規模(特に核戦力)を大幅に縮小し、柔軟性と機動力をもった即時緊急対応部隊を新設することとした。しかしその背後では、EC加盟9カ国が参加する西欧同盟(WEU)を中心に将来の欧州軍を形成しようとする独、仏の強力な動きとそれに反発する米、英の対立が渦巻いていた。ブッシュ大統領は、ヨーロッパの独自性を要求する動きに対し、アメリカはヨーロッパを従属させる意思はなくその統合を支持する、WEUはNATOの代替ではなく補完である、と応酬した。

今回は妥協が成立したが、将来にわたっては事態は流動的であろう。ECは12月のマーストリヒト会議で「欧州連合」創設を宣言し、一方アメリカとECはGATTウルグアイ・ラウンドの農業交渉の場で対立を続けている。すでにNATO国防相会議(6月)決定では、NATO全兵力は3分の1削減されて100万人に、うち米軍の比重は現32万人から10万人となる。米国内の孤立主義者の反応が見物である。

一方、米ソ対決に見られる冷戦型対立が解消するとともに、地域紛争の脅威がクローズアップされてくる。とりわけソ連・東欧圏を束ねていた枠組みが一举に解消したことは潜在していた民族主義の勢力を解放した。旧ソ連、旧ユーゴをめぐる諸共和国、諸民族の紛争がそれである。これらの民族紛争もそうであるが、特に湾岸戦争は、それと関連する兵器、とりわけ核、生物、化学など大量破壊兵器の拡散の脅威を現実のものにした。

地域紛争と関連する脅威には、このほか「安保戦略」で挙げられている破壊活動、テロリズム、不法な麻薬取引、難民などがある。

●手探りつづく新世界戦略 以上見てくると、湾岸戦争勝利やソ連の最終的解体という一見有利な情勢展開にもかかわらず、アメリカの新世界戦略の形成は情勢に対応しつつ手探り的に行なわれていることがわかる。これを軍事戦略について見てみよう。

アメリカは冷戦終結を踏まえてすでに1990年8月には、ヨーロッパ直接侵攻や世界戦争の危険が薄れた情勢下で兵力を5年間に25%削減し、国防の研究開発、人員・集積資材の輸送能力向上、現役・予備役の新しい即応体制、戦略を再構築でき

る態勢、の形で国防構造を再編成することを打ち出していた。イラクの侵攻が起きた日のブッシュ大統領の前記「アスペン演説」である。

1年後発表された前記「安保戦略」はこの方針を敷衍・展開したもので「将来の戦力の概念的枠組みを規定した新しい国防戦略」として提出されている。新時代の4基本要請、(1)核抑止力の確保、(2)重要地域における前方展開、(3)危機に対する効果的対応、(4)必要な際、戦力を再構築する国家能力、をもとに、25%削減した戦力規模で、四つの基礎混成軍一戦略軍、大西洋軍、太平洋軍、即応軍が編成される。基本はそうであるが、随所に湾岸戦争の経験が反映している。たとえば、弾道ミサイル拡散に対応した戦略防衛構想の修正、地域同盟国との平時の協力関係、戦力展開能力強化の必要性、州兵・予備役部隊の改編などである。

しかしこの「新国防戦略」にせよ必ずしも最終的なものとは言われまい。国際情勢の変化もあればアメリカ自体の財政事情もある。大量破壊兵器拡散防止と財政負担軽減の緊急性がある以上、ひきつづき情勢に対応した調整が必要となる。たとえばブッシュ大統領は「安保戦略」発表1カ月後の1991年9月、恐らくはソ連の新事態に対応して、戦術核の大幅削減を発表しソ連の同調を得た。12月には在韓配備の戦術核が撤去された。92年1月末の国防予算要求では、歳出ベースで前年比名目6.8%減、B-2爆撃機、シーウルフ型潜水艦などハイテク兵器が軒並み生産中止ないし削減となっている。軍事費削減はブッシュの再選戦略上、景気てこ入れと人気上昇を狙った減税財源としてであるが、客観情勢にその余地が生じたことも事実である。兵力削減規模は今のところ25%が堅持されているが、これもいつまで続くか疑問である。

「安保戦略」は「直面する敵は拡張主義的な共産主義であるよりも不安定それ自体だ」と述べる。冷戦後の未知の領域に踏み込んだことに加え、アメリカ自体の力の限界が目立つ。結局、「新世界秩序」は現実との格闘のなかで徐々に全き姿を現わしてくるのではなからうか。

変わるアメリカの軍事プレゼンス

●アメリカのアジア戦略と東アジア アメリカ

の「新世界秩序」追求が模索状態であることはアジアにおいて一層はなはだしい。1991年末からのブッシュ大統領のアジア4カ国歴訪にその明確化の期待がかけられたが、はじめは予定日程の延期によってアジア軽視の姿勢かと疑われ、結局実施した時も再選を露骨に意識して個別企業の利害に傾斜するなりふり構わぬ姿勢により当然その成果も矮小化された。その「日米東京宣言」(92年1月9日)にしても、ペーカー国務長官の東京演説(91年11月、「参考資料」参照)から遠く隔たるものではなかった。

アジアと言っても、アメリカは通常、東アジアとかアジア・太平洋として捉え(南アジアは中東・南アジアなのである)、前述のとおり、戦略上ヨーロッパに次ぐアメリカのプレゼンスの重点である。世界の石油供給基地であり、イスラエルとアラブの対立で不安定ただならぬ中東への利害関係の強さは言うをまたないが、戦略上のプレゼンスとしては地上軍の恒久的配備は困難である。

米軍のプレゼンスという点から言えば、ソ連が解体し東方に広大な緩衝地帯が出現したことで5年間で3分の2もの大幅な米軍削減が可能になったヨーロッパに比べて、東アジアは1992年末までの第1段階に10~12%の削減にすぎず、その後は不透明である。これはアジアの安全保障構造がソ連という単一の脅威を念頭においたヨーロッパのそれとは異なり、複雑な民族、人種、宗教の構成をとること、中国、北朝鮮、ベトナムなどの共産主義政権が残ること、などによるものであろう。

しかし別の面から見れば、これはアメリカが世界中でもっとも経済的、政治的に活力ある国々が集中する東アジアに重要性をおいていることの反映である。近年、アメリカ政府当局者はしばしば、アメリカの対アジア太平洋諸国との貿易額が対大西洋諸国のそれをかなり上回っている事実を指摘する(たとえば前記ペーカー演説でも)。

一層留意すべきことは、この重要地域において日本が占める圧倒的な地位である。貿易、投資、援助いずれの点でも、東アジアにおける日本のプレゼンスはアメリカのそれを凌駕し、特に1985年の国際通貨調整以後その傾向は著しい。アメリカはドイツとともに日本が経済的だけでなく政治的な指導者として出現していることに注目している

が、成長性ゆたかな東アジアの地盤において見た時その脅威感は一層強まるのである。

したがって1990年12月、マレーシアのマハティール首相から提起された東アジア経済グループ(EAEG。のち東アジア経済協議体=EAECにトーンダウン)構想は、東アジア地域だけをカバーし、かつ日本の主導に期待するという点で、想像以上にアメリカの危機感をかき立てるものとなった。ドイツを中心に強力な統合ECが出現しようとしている時、日本までが東アジアを囲い込むことになるのではないかと、いうわけである。そもそものEAECの発想がむしろEC、またアメリカの北米自由貿易協定(NAFTA)に対する対抗から出ているにもかかわらず、そしてアメリカ自身、さらに米州自由貿易圏をめざしてこの年中南米貿易協定相手国を28カ国にも拡大(7月)したにもかかわらず、NAFTAは関税同盟と違い域外圏に対し共通の障壁を打ち立てるものではない、と言い立てた。さらに、アメリカを除外したいかなる取り決めも非生産的だとEAECを批判した。

アメリカはこれに対置して、アジア太平洋経済協力(APEC)を押し立ててあらゆる機会をとらえてその育成を図っている。この枠組みを、「市場開放を促進し、ダイナミックな経済成長を持続し、政治協力を構築する」(「日米共同宣言」)のための地域的努力の場と捉え、この有望な市場に参加し政治的な主導権を取ろうとしている。EAECなど、起りうる試みに対抗してこの組織に普遍性と正統性を与えるため、この年11月の第3回閣僚会議には中国、台湾、香港を初めて参加させ、さらにソ連ないしロシアの参加を将来に期待している。その反面、政略上APECの中核としてのASEANに敬意を示すのを忘れていない。

●対日政策と対中政策 現在はアメリカが今世紀で初めて、対日関係も対中関係も同時に悪化した時代と指摘されている(スカラビーノ教授、『フォーリン・アフェアーズ』誌、1991/92年冬号)。アメリカが伝統的にそのどちらかにアジア政策の重点をおいてきたことは事実である。しかし今はその一方との関係によりかかるというより、アメリカが国際的勢力変動の結果として生じた、双方に対してもつジレンマを調整ながら均衡をとっていく時代のようなのである。

アメリカが衰えた力で新世界秩序に立ち向かうには、「グローバル・パートナーシップ」の名のもとに日本の経済力による「国際貢献」を引き出すしかない。湾岸戦費にしろ東欧・旧ソ連の再建支援策にしろそうである。しかしそのことは政治面でも日本の地位を高めざるを得ない。湾岸戦争協力の不十分を非難された日本の側に欲求不満が高いことは、安保常任理事国の地位要求、あるいは国連改組論の形で表われているとおりである。

湾岸戦争を契機に資金協力以上の国際貢献を求められた日本は、国連平和維持軍参加への道を準備しつつある。これは日本の軍事的地位向上という点で画期となろう。日米安保条約の枠内で日本の軍事的自立を抑制しつつ、日本に駐留の負担を負わせ、かつ日本から軍事技術の開発成果を吸収することが近年のアメリカのスタンスで、これは1990年の「東アジア戦略構想」(本年報、91年版、697～699ページ)に見られるが、ここにもジレンマがある。それは日本駐留のもつ意味をめぐってである。後述のように在比基地92年撤退がすでに決まり、一方、北朝鮮との交渉が進展して、在韓基地撤退の一時凍結された日程が再開され韓国主導に移行していく場合、在日基地は東アジア、太平洋、インド洋の有事展開の中心的任務を負わされることになる。在日基地はもっとも削減のおくれる存在になるのではなかろうか。日本の米軍駐留費負担にしてもすでに給料支出以外の73%という割合となり、それ以上となると米軍を傭兵的存在にするしかない。海外駐留兵力の削減が進んで在日基地の存在が突出した場合、アメリカ国内でも駐留継続の是非が論議されることになる。

アメリカの政策において、日本の勢力台頭の抑制、同時に巨大な軍事力を擁し近い将来安定化が期待されない旧ソ連の国々に対する重しが期待されるのは中国の存在である。しかし民主化に向けたソ連の大きな変貌は、米国民の目に天安門事件以後定着した「伝統的共産主義国家」中国のイメージをいやが上にも大きくしている。アメリカ政府自身は、前述の勢力均衡論に立ち、中国の進める経済的「改革と開放」の行手にある政治的開放への進化に期待しているが、大幅な対中関係改善は早急に期待できない状況にある。

以上の基本的構図を背景に、1991年の日米間貿

易摩擦は著しく政治色を帯びた。日米半導体協定延長(6月)など日本市場開放要求、工作機械に見られる輸出自主規制延長(12月)など、管理貿易の傾向は一層強まった。その頂点は、ビッグスリーの大統領直訴(3月)に始まる自動車および同部品メーカーによる日本の輸入増要求であった。

長びく不況、特に高い失業率の滞留からアメリカ国民が冷静な彼我の産業競争力の論議に耳を貸すわけではなく、感情的な「日本異質論」が横行した。12月の「真珠湾50年」記念行事はそうした文脈でとらえられた。日本の側も硬直した政治体質が、コメ市場開放をめぐり実体以上の「閉鎖性」を印象づけた。再選戦略上早期の経済回復を焦るブッシュ政権は、目に見える成果を日本に求めた。それが12月に始まるブッシュのアジア歴訪であって、ビッグスリーをはじめ自動車、同部品、など関係業界経営者を帯同する前代未聞の公式訪日となったのである。

中国との関係緊張の断面は、人権擁護、貿易摩擦、兵器拡散問題と多岐にわたっている。アメリカの世論は抑圧的、閉鎖的で国際慣行無視の中国というイメージで貫かれ、議会の論調は特にきびしいものがあつた。前年、方励之夫妻の出国、特にイラク制裁決議への中国の消極的協力で一応鎮静していたものが湾岸戦争終結後再燃したのである。このなかで特筆すべきことは、ブッシュ政権が中国に別の尺度を当てはめているという非難に耐えて粘りつよく中国政府に改善を求め、最恵国待遇更新に条件を付した議会決議に拒否権を行使して、米中関係の最低線としてその待遇を守り抜いた姿勢である。

人権問題のなかで特に重視されたのが政治犯の待遇改善と釈放の要求である。貿易摩擦では、中国の対米貿易黒字の激増の背後にある保護主義・閉鎖主義政策、受刑囚労働製品の輸出、知的所有権保護の欠如が指摘された。また兵器拡散問題は湾岸戦争後とりわけ重視され、中国はパキスタン、シリアにミサイルを供与し、アルジェリア、イランの核開発に協力したと非難されている。

これらの懸案に対してブッシュ政権は、大統領が初めてダライ・ラマと会見(4月)して中国を牽制したが、万事非公式に取り運び中国の立場を尊重した。貿易問題にからみ衛星部品の輸出制限、

税関・財務省・通商代表部などによる受刑者製品禁輸や中国系商社の不正輸入の捜査など、外見上はでな強硬措置もとったが、他方ではソロモン次官補(3月)、キミット次官(5月)、パーソロミュー次官補(6月、8月)、そしてペーカー長官(11月)と国務省高官を次々と送りこんで事態改善の説得に当たらせた。政治的安定に腐心する中国政權の威信にかかわり、内政問題の領域に及ぶ点もあるので、直接には交渉の成果は出にくかったが、中国側もブッシュ政権に配慮してか、いずれについても少しずつ改善を行なった。兵器拡散規制会議出席(7月)、核不拡散条約加入表明(8月)などがそれである。知的所有権保護問題は半年以上の交渉の末、年を越えて1月決着した。

●プレゼンス削減と再編成 東アジアを重視し、みずからを繰返し「大西洋国家であるとともに太平洋国家」と規定するアメリカが、冷戦後のアジアに送ったメッセージは「縮小はするが軍事プレゼンス(具体的には米軍前方展開)は継続する」ということであった。「安保戦略」もそうであったし、年末に始まるブッシュ歴訪もその確認の旅であった。展開兵力削減は状況に応じた段階的なアプローチを意味するものであったが、1991年にはアジア太平洋の3展開地点のうち、日本を除きフィリピンと韓国で急進展があった。1898年以来、アメリカのアジアにおけるプレゼンスの象徴的存在である在比基地から92年末をもって撤退を求められたこと、北朝鮮の核査察との絡みでアメリカが在韓基地から戦術核を撤去したことである。

在比基地撤収決定は、今世紀最大というピナツポ火山噴火被害によるクラーク空軍基地の機能停止という自然現象、フィリピン上院による「比米友好協力安全保障条約」批准を確保できなかったアキノ政権の政治力不足という直接の他律的要因もあるが、冷戦後の東アジア情勢を反映したプレゼンス縮小というアメリカの意志が根本にあった。

すでに1990年9月の第1回本交渉でアメリカ側は、大規模な軍事駐留はせず、10年間に漸次的に縮小したい、と主張した。これは当然同年8月のブッシュ・アスペン演説に現われた、前方展開は続けるが規模を縮小し効果的に即応できる態勢とする、という新戦略を反映したものであった。戦略的位置から言っても地元の受け入れ体制から言

っても在比基地は維持したいが代替不能とは考えない、絶対的な財政の要請から規模は縮小するが投資効率上10年間は確保したい、ということであろう。したがって米政府当局者はブッシュ大統領以下当初から、在比基地は保持したいがフィリピン側が望まなければ引き揚げる、と強気の姿勢を崩さず、補償条件でも妥協しなかった。

これに対してフィリピン側はこの情勢変化を十分捉えられなかったようで、これまで度々の基地交渉で有効であった補償額上積みなどの伝統的交渉方式に最終段階まで固執した。そのためピナツポ噴火で条件が不利となってやむなく低い補償条件で妥結すると議会や世論に大衝撃を与えることとなり、当分の基地維持を有利と考えながらも批准拒否という対極に振り子が振れざるをえなかった。

事実経過を今少し言くと、クラーク空軍、スービック海軍両基地の存続はすでに前年11月の第2回交渉で決まり、1991年に持ち越されたのは主として補償金額と使用期間の問題であった。しかしこれは最大の難題で、1月から5月にかけての3回の交渉でも妥結を見なかった。2月の第4回交渉でもフィリピン側の要求は7年間58億^{ドル}というものであった。しかしここに6月中旬のピナツポ大爆発が発生する。近接するクラーク基地の被害は甚大で兵員・家族1万5000人が退避する事態となり、米軍当局は1カ月のうちに同基地の放棄を決めた。空軍の復旧費見積もりは5億2000万^{ドル}であり、新戦略下で費用/効果上スービックの保持に集中することが得策と見たのであろう。結局、これが決め手となって7月の第7回交渉で、スービック基地に限り10年間使用、補償年額2億300万^{ドル}の条件で妥結した(条約調印は8月27日)。

長い駐留の歴史にもかかわらず在比基地を今や代替不能と見ないアメリカの原則的立場は、特に9月16日のフィリピン上院による同条約批准拒否後に発揮された。フィリピン政府は直ちに、現行の米比基地協定は9月16日限りで失効するとした前年の対米通告を撤回し、一時は国民投票による条約承認方式、最終的には3年間の段階的撤退方式による收拾案を提示した。しかしアメリカはこのスービック基地3年後撤退案についても、艦船の核積載の通告や指揮・統制にかかわる撤退日程表の明示などの制限条件を嫌ってこれに应ぜず、

結局1992年末の撤退期限を受け入れた(12月末)。92年のフィリピン総選挙を考えると新政権下の再交渉の含みも十分考えられたが、それには目もくれず、92年初めからは浮きドック3基の撤去など具体的な引き揚げ作業を開始した。

在比基地は、7月のキャンプ・ジョン・ヘイから11月のクラーク基地まで、4箇所が返還された。残るスービック基地の1992年中返還で全面撤収となるが、それはどう代替されるのであろうか。アメリカは新戦略下で新規海軍基地建設などは考えず、修理・兵站機能はグアム、日本、シンガポール、ハワイに振り替えられる。特にシンガポールとは、90年のアクセス協定(航空機の訓練配備、艦船寄港などの取り決め)に続き、92年1月第7艦隊兵站司令部部隊受け入れが協定された。新戦略下で重視されるのは有事に迅速展開できるための受け入れ国との友好的な関係である。現在、アメリカはASEAN諸国と同様のアクセスの交渉をしているようであり、新政権下のフィリピンと再交渉があるとすれば主にこの面であろう。

韓国におけるアメリカのプレゼンス再編をめぐる情勢は、1991年後半急展開した。

アメリカは「東アジア戦略構想」では、1992年末までの兵力10%程度の削減、そして韓国軍の主導的役割と韓国の駐留費負担増大による再編を期しているが、それ以降は情勢を考慮して行なうという構えである。ところが朝鮮半島こそ潜在的な危険性をもっとも大きい地域と見られているのである。とりわけ、北朝鮮が核兵器の開発を急いでいるという疑惑が情勢安定化の最大の障害となっている。アメリカは硬軟両様のアプローチで、また米韓間の協力ばかりでなく、いわゆる「2+4」方式(南北当事国と米、ソ、中、日の関係4国)による働きかけでこの脅威を除去しようと図った。ただし、ペーカー・盧泰愚会談(11月)で表明したように、韓国の民族感情を尊重し同方式は南北統一など朝鮮半島の将来には及ばさないとしている。

緊張緩和、そして問題解決の条件整備としては北朝鮮を国際社会に引き出すことであろう。北京の米朝対話、韓ソ国交成立、日朝交渉開始と環境条件は広がっていたが、1991年には9月に南北の国連同時加盟が実現した。ブッシュ大統領は5月、91年秋同時加盟が実現できなければ韓国の単独加

盟を全面支持すると北に圧力をかけた。4週間後、北が国連加盟申請を表明したのに対し、国務省は北朝鮮の加盟に反対しないことを確認した。

北朝鮮の核開発防止の有力な手段は、同国が国際原子力機関(IAEA)に加盟しながら怠っている査察受け入れ義務に同意させることである。北はこれまで在韓米軍の保有する核兵器・施設との相互査察を条件としてきたのでその打開が必要であった。アメリカ側は核査察受け入れは無条件でと原則論を繰り返したが、5月頃から在韓米軍の核兵器の撤去を真剣に検討し始めたらしい。ソ連、日本など関係国にも打診したが、特に8月初めの米韓ホノルル協議で詰められた。

11月の米韓安保年次協議では北朝鮮のプルトニウム製造の切迫という情報が披露された。この席では米軍削減計画の中止、韓国へのパトリオット・ミサイルの供与、92年米韓合同軍事演習の強化、など対抗策が発表されたが、ほどなく在韓核兵器の撤去が米韓間で最終的に合意されたようである。9月に全面的な核兵力削減計画を発表したアメリカは、緊張緩和下で技術的にも地上核を海上発射核で代位できるという立場であった。12月18日、盧泰愚大統領は、事実上アメリカに代わって核の不在を宣言、翌日ブッシュ大統領は暗にこれを認めた。明けて1月7日北朝鮮はIAEAの核査察の受け入れを発表、韓国は「チームスピリット92」演習の中止に関する米韓合意を発表した。

イラクの事例から核査察だけでは核拡散の決め手にならないとはアメリカ自身の見方である。北朝鮮情勢は日程に上ってきた政権継承問題など不透明な部分も多く、在韓米軍削減が簡単に進む情勢にはないようであるが、対米、対日関係重視に見られるように徐々にではあれ北朝鮮の窓は開きつつあり、冷戦終結の影響はここでも着実に表われているといえよう。同時に核兵力大幅削減計画に続く在韓核兵器撤去に、大量破壊兵器拡散防止にかかるアメリカの強い意志を見ることができる。

●終息に向かう地域紛争 冷戦に起因するアジアの地域紛争—カンボジア、アフガニスタン問題はすでに大勢が決していたとも言えるが、関係大国は紛争処理後の発言権確保と言う読みもあり、決着には至っていなかった。1991年は、諸紛争が国際情勢の激変に立ちおくれないう、あるいは

その派生として最終段階に向けて動き始めた。

カンボジアでは、前年国連安保常任理事国の幹旋で成立していた最高国民評議会 (SNC) の4派が、3派連合政権、プノンペン政権それぞれの背後にある中国、ベトナムの接近 (11月正常化) が背景にあって急速に歩み寄りを見せ、10月の和平協定調印に至った。

アメリカは、3月のソロモン国務次官補の訪中の際もカンボジア解決での尽力を迫り、またベトナムにはかねて、この問題とベトナム戦争関係行方不明米軍人 (MIA) の解明問題とを国交正常化の前提条件としてきたのである。11月、SNCと国連暫定統治機構 (UNTAC) が統治するプノンペンに米国特別代表が着任した。10月決定された対カンボジア禁輸解除は、1992年1月のブッシュ大統領アジア歴訪時に実施が発表された。

カンボジア和平の成立は、1975年の米軍サイゴン撤退以降未解決となっていたベトナムとアメリカの関係正常化の道を開くという点でも重要であった。前述の前提条件の一つが満たされるのである。そして、もう一方の行方不明米兵捜索への協力は、これ以前からいわば民間レベルで始まり、対米復交をねがうベトナムは最大限と言ってよい協力を行ってきた。

MIA問題では、4月のベッシー米特使とタク・ベトナム外相の会談で懸案のハノイ暫定事務所設置が認められ、アメリカ側の捜索体制も強化された。7月のMIA問題米民間団体が発表した生存米兵証拠写真なるものは投機的な偽造品と判明したが、これを契機にベトナム側の資料提供が促され、最高軍事機密であるベトナム戦争時の防空作戦データまで提供したと発表されている。

しかしアメリカ側の求めている条件は単純なカンボジア和平成立ではなく、「総合的なカンボジア問題解決」への協力なのである。カンボジア和平協定が成った10月23日、パリで行われた米越外相会談に先立ち、ベーカー国務長官は翌月からの米越国交正常化正式交渉の開始用意を発表した。しかしそれは、4月ラン・ベトナム国連大使と会談したソロモン国務次官補が提示した2年間4段階で正常化に至る「道路マップ」に沿ったものである。すなわちそこでは、カンボジアをめぐる(1)和平協定、(2)停戦と国連軍派遣、(3)国連によ

る管理、(4)選挙と国民議会選出、の段階を経てベトナムの行動を監視しつつ完全正常化に至る道筋が示されている (『重要日誌』4月9日)。ベトナム側が「条件の吊り上げ」と嘆くのは一理ある。しかし同時に、米政府高官が8月のキート新内閣の成立にいち早く期待を表明したように、1975年以降の硬直したベトナム外交が米越関係改善を遅らせたことも否定できない。双方の柔軟化で関係改善の加速化も考えられる。

アメリカの対越経済制裁にもきびしいものがある。ベトナムのIMF借款返済の延滞に対するつなぎ融資を供与して対越借款を再開する提案が多数国の支持を得たように、制裁緩和要求が国際的に高まり、アメリカ国内ビジネス界からのベトナム市場参入要求も出てきている。ビジネス、観光、取材などの旅行認可は12月緩和された。難民問題も、アメリカは香港収容の「経済難民」の強制送還に関する英越協定の調印を黙認しないと表明した (10月) が、それは建て前に終わりそうである。

アフガニスタンについては、前述のとおり9月のベーカー訪ソの際、米ソ双方の武器供与年内打ち切り合意を取り付けた。ソ連軍撤退後、ナジブラ政権が現状維持に成功しているのは、武器、食料、燃料など年間2億5000万〜3億ドルのソ連援助の支えによると言われており、同政権にとっては正念場である。4月にはそれまで持ちこたえていた東部の要衝ホストがゲリラの手に落ちた。

モンゴルもアメリカにとっての地域問題である。共産主義から民主主義と市場経済に進みつつある域内最初の国として、アジアに残る共産政権に対する範例なのである。7月の海部・ブッシュ会談では日本の援助が要請されたし、同月ベーカー国務長官が訪問して1000万ドルの援助を発表した。

最後に南アジア、特にインドは、経済自由化、民営化、外資への市場開放などアメリカに望ましい方向に転換が行われ、米国資本の進出も活発化している。ここでの問題はやはり、民族・種族対立、それとからんだ大量破壊兵器拡散の問題である。核開発計画との関連でパキスタンに対する援助が停止されているが、一面それはソ連の脅威後退後、同国がアメリカにとって戦略的地位を微妙に変化させていることの所産でもあろう。

(動向分析部研究主幹)

HT=International Herald Tribune, WP=Washington Post. なお日付は現地時間による。

1月

2日 ▶ボスキン大統領経済諮問委員長、テレビで「米国経済は多分後退局面に入った。ただし、比較的短期で終わろう。底は90年第4四半期と見られる」と言明。

▶WP紙報道：(ハノイ)ソロモン国務次官補は最近、対越投資に関心をもつ実業人の集まりで「米越関係正常化は数カ月以内に開始されるかもしれないが、カンボジア和平が行なわれ、行方不明米兵問題が解決されることが前提である」と言明した。将来の投資機会を求めて訪越する米国実業人は、敵国通商法によって1日200万の滞在費が許されているだけである。

3日 ▶第102米国会開会。

7日 ▶チェイニー国防長官、契約者が納期を履行せず今後開発コストがどれだけ増大するか不明だとして、海軍の新型ステルス爆撃機A-12の研究・開発・試作計画(48億ドル、最終的には620機、520億ドル。契約者はジェネラル・ダイナミックス、マクダネル・ダグラス両社)の中止を命令。(HT, WP)

8日 ▶(マニラ)米比軍事基地交渉(～12日)。フィリピン側は5年間の段階的終結と多年間の固定補償方式を要求し、米側の「補償金額が得られるよう最大限の努力を行なう」という約束は信頼できないと批判。(WP)

9日 ▶(ジュネーブ)米・イラク外相会談物別れ。

▶ブッシュ大統領、開戦の際食料、ガソリン、核燃料、ジェット燃料、輸送などの調達に当たって軍需を優先させる権限を与える行政命令に署名。(WP)

10日 ▶マクデビット海軍少将ら10人の国防総省調査団、ベトナムから帰国。同省官辺、ベトナムは今や行方不明米兵問題で全面的に協力する用意がある、と言明。(WP)

12日 ▶両院、1月15日の期限までにイラクが撤退しない場合、大統領に武力行使権限を与える決議案を採択。上院52対47、下院250対183。大統領14日署名。

13日 ▶ブッシュ大統領、ソ連軍のリトアニア制圧につき、米ソ関係を逆行させる恐れがある、と強く非難。

14日 ▶(ソウル)米韓次官級経済協議会(～15日)。ウルグアイ・ラウンドでの協力で意見一致。15日韓国政府、教育・医療・貿易などを除くサービス産業全面開放計画を発表。(『日経』)

15日 ▶(ワシントン)中山外相、ブッシュ大統領ら米側首脳と会談。同外相とベーカー國務長官、在日米軍駐留経費負担増に関する特別協定(1991～95年度)に調印。

16日 ▶HT紙：米官辺によれば、ホワイトハウスは、

議会の一部やバルト系市民が米国により強い態度をとるよう求めているにもかかわらず、控えめな対ソ制裁行動にとどめることを決定している。

17日 ▶多国籍軍は未明、イラク、クウェートに対し「砂漠の嵐」作戦を開始。多国籍軍には5大陸28カ国が参加している。チェイニー国防長官は、国家安全保障命令書は大統領の指示にもとづき15日に署名したと言明。

▶上院、98対0で大統領を称え全軍を支持する決議。下院は18日、399対6、棄権6で同趣旨決議案を採択。

22日 ▶HT紙：米国政府は、第3世界諸国に化学・核兵器材料とミサイル技術が拡散されるのを防止するため、同盟国と実業界にその輸出規制案を配布し、2月半ばまでにガイドラインを発表する予定。

23日 ▶下院、ソ連のバルト3国の弾圧を非難する決議採択(417対0)。翌日上院、同様決議を99対0で採択。

▶(ワシントン)ブッシュ大統領、オチルバト・モンゴル大統領と会談、最恵国待遇供与方針を発表。(『日経』)

24日 ▶湾岸派遣の米軍兵力総数47万5000人に達す。

25日 ▶ブッシュ大統領は新農務長官にエドワード・マディガン下院議員(共和、イリノイ州)を指名。

26日 ▶WP紙：同盟諸国は、今週新規に湾岸戦費の分担を約束：日本90億ドル、クウェート135億ドル、ドイツ10億ドル。各方面の示唆によれば、ブッシュ政権が各国に資金を要請する際の算出方式は、戦費見積もり450億ドルとして、米国20%、日本20%、サウジアラビア、クウェートなど湾岸諸国合わせて60%。(HT)なおドイツは29日、55億ドルの拠出、トルコへの対空施設と600人の部隊派遣、イスラエルの軍事援助要請受け入れを発表。(『日経』)30日韓国は軍需品1億7000万ドル相当、現金等2億8000万ドル拠出決定、別に輸送機5機と兵員150名派遣の方針。

▶(ワシントン)ベススметヌイフ・ソ連外相はベーカー國務長官と会談。28日、ブッシュ大統領との会談後、両外相は2月に予定されていた米ソ首脳会談の前半の後日への延期を発表。29日湾岸情勢に関し共同声明。

27日 ▶WP紙：APが入手した國務省の1991年度対外援助配分計画：総額155億ドル(軍事46億ドル、経済31億ドル、その他78億ドル。前年度は146億ドル)。パキスタン2億800万ドル(前年度5億ドル)、ただし核兵器を開発していないと確信できる時に限る。フィリピンへの多国間援助計画への拠出は約束の2億ドルを半減、ただし総額では前年の4億7300万ドルに400万ドル上積み。

29日 ▶ブッシュ大統領、議会で一般教書演説。米国だけが新世界秩序形成を指導できると説く。

2月

1日 ▶連邦準備理事会、公定歩合引き下げ、6.5→6%。

4日 ▶ブッシュ大統領は1992会計年度の予算教書を提出。歳出は歳出ベースで1兆4459億ドル(前年度比2.6%増)、支出権限ベースで1兆5778億ドル(同3.8%増)。国防費は歳出ベース2952億ドル(同1.2%減)、支出権限ベース2908億ドル(同1.8%増)。これには湾岸戦争経費は含まれない。なお歳出ベースの財政赤字幅は2809億ドル(1991年度は3181億ドル)。

5日 ▶(ワシントン)米国、カナダ、メキシコ3国首脳による北米自由貿易地域実現に向けた共同声明発表。

6日 ▶ペーカー國務長官は下院外交委員会で米国の長期の中東政策方向について証言、戦後の湾岸の政策課題として5点を挙げた。(1)米軍を含む安全保障の機構、(2)大量破壊兵器を制限する軍縮取り決め、(3)経済再建、(4)アラブとイスラエル間の真の和解、(5)米国のエネルギー保全を高めること。長官は翌日上院外交委員会で、戦後の多国間の中東復興銀行設立を提唱。(WP, HT)

8日 ▶WP紙報道：湾岸戦争は南アジアの古い同盟関係を揺さぶっている。パキスタンはサウジアラビア防衛に1万1000人を派遣しているが、軍指導部はイラクに同情的でサダム・フセインを称賛し、米国主導を許したサウジアラビアを非難している。文民政府はサウジとの関係改善を欲しているが、世論に押されて反イスラエルの立場を強めた。両者とも前年核開発の問題で軍事・経済援助を停止した米国に対して敵意を強めている。

11日 ▶(ハノイ)ベトナム航空関係者の言明：同航空がオランダのトランサビア航空からボーイング737-300を1機リースする契約を結んだところ米国禁輸法に触れ、1月23日の就航日直前に破棄された。(ロイター)

12日 ▶ブッシュ大統領、1991年大統領経済報告を提出。

15日 ▶ブッシュ大統領言明：イラクのクウェート撤退案は何ら新味なく条件を追加さえしている。イラクは無条件で撤退し他の問題と絡ませるべきではない。同国の軍と国民がフセインを退陣させることを期待する。(WP)

16日 ▶(マニラ)米比基地交渉第5ラウンド(11日～)終了。フィリピン政府、同国は補償額58億ドルで7年間の基地継続使用を許すと申し出た、補償額は別にして交渉は大きく進展した、同国はクラーク空軍基地管理権を引渡す要求は取り下げた、と言明。(WP)

19日 ▶(ニューデリー)インド外務省、米国は米軍輸送機がインドの空港3カ所で給油を受けることを中止すると決定した、と発表。給油はフィリピンから湾岸への中継地点として1月9日に開始されたが、多数派の国民会議派が中立性を侵すとして政府支持の撤回を表明、イラ

ク政府も「非友好的行為」と非難していた。(HT)

20日 ▶ブッシュ大統領、長期の総合「国家エネルギー戦略」を提案。2010年までに消費者の燃料費を7500億ドル、電力代を1260億ドル節約できるとしている。(WP)

21日 ▶チェイニー国防長官とパウエル統合参謀本部議長は上院軍事委員会で証言：来年度から6年間で約25%削減される兵力水準は絶対的な最低線であり、危険性もある。ソ連の経済低下に伴う深刻な情勢不安定もあろう。ソ連の脅威がふたたび増大し始めたら、在欧米軍のプレゼンスをすぐ再編できなければならない。(WP)

22日 ▶WP紙報道：政府筋、大使の更迭について言明：駐中国—J・ステープルトン・ロイ国防総省官房長、パキスタン—ニコラス・プラット駐比大使。19日にはデービット・ランバートソンの駐タイ大使任命を発表。

▶ブッシュ大統領、ソ連の和平工作に関し声明を発表、イラクのクウェート撤退が国連安保理決議660号に副い無条件であるべきこと、地上戦を避けるには23日正午までに即時、無条件に撤退を開始すべきことを通告。(AP)

▶ブッシュ大統領、議会に湾岸戦費として150億ドルの支出と外国寄金の自由使用の権限を要請。ダーマン行政管理予算局長によると、1月15日の開戦以来3月31日までの戦費見積もりは580億ドルないし770億ドル、一方外国の拠出約束額は535億4500万ドル、うち受け取り済みは149億300万ドル。3月末までに戦争が終われば現1991年度予算で支弁可能。外国の寄金はまず国庫の口座に入り、同局の承認を得て国防省の「砂漠の盾運転資金口座」に移される。終戦後は閉鎖され国庫に戻される。(WP)

23日 ▶国務省、タイ国軍による軍事クーデタを深く遺憾とし軍事・経済援助を停止すると声明。(『日経』)

24日 ▶湾岸駐留の多国籍軍、地上攻撃作戦を開始。

25日 ▶ブッシュ大統領、湾岸戦争関連の民生経費追加額として8980万ドルの支出を議会に要請。(WP)

▶ゼニス・エレクトロニクス社、韓国のラッキー金星グループに5%の資本参加を認めると発表。新規発行株式145万株を1500万ドルで売り渡す。(WP)

26日 ▶ブッシュ政権は議会に、カンボジアの非共産2派の上級指導部がクメール・ルージュと戦略計画で協力している証拠はない、とする報告を提出。議会は昨秋同2派に対する非軍事援助2000万ドル承認の際、クメール・ルージュとの「戦術的なないし戦略的な」協力関係が判明したら援助を停止する条件を付していた。(WP)

27日 ▶(ワシントン)ブッシュ大統領、全米向けテレビ演説で、28日午前零時攻撃作戦を停止すると発表。

28日 ▶WP紙報道：米国がよい方向に向かっていているとする米国人は90年10月の19%から91年2月の58%にはね上がった(同紙とABCニュースの世論調査結果)。

3月

1日トチェイニー国防長官、「1992年度国防報告」を議会に送付：冷戦後の時代にも挑戦は依然として残っている。昨年8月の新国防方針では、戦略の柱をソ連の脅威への対抗から地域紛争の脅威への対応に移した。しかしイラク軍のクウェート侵攻が起こり、また最近のソ連国内のできごとと同国の民主化と非軍事化の前途に疑問を抱かせる。米国は軍を世界中のどこにでも急速に投入できる能力を継続しなければならない。(共同、時事)

2日ト国連安保理事会、湾岸和平決議案を採択。

6日トブッシュ大統領は上下両院合同会議で湾岸戦争の勝利を報告、戦後の中東安定に4項目の基本構想を発表した：(1)湾岸地域の安全保障の枠組み作り(米海軍の残留を含む)、(2)中東地域の軍備管理の推進、(3)パレスチナ問題の解決、(4)平和のための経済開発。、『日経』)

12日ト(北京)ソロモン国務次官補、訪中を終え言明：中国は米国との関係修復を望んでいる。話し合いは人権、武器拡散、貿易、域内および国際問題での協力など広範であった。中国側は「カンボジア内戦終結に尽力しておりクメール・ルージュに武器を供与していない」と述べた。イラクに対する国連経済制裁を守り、クウェート侵入後は武器売却を停止したと思われる。(ロイター)

14日トHT紙報道：先週の上院軍事委員会におけるガルビン NATO 軍司令官と米大西洋軍エドニー司令官の証言は以下の通り(これらは昨年7月 NATO 首脳会議に提出された冷戦後の新戦略構想)：(1)1995年までに空母機動部隊を現行7隻編成から4隻に削減可能、(2)ソ連支配抑止のための地中海遊や空母機動部隊は時期によっては必要でない、(3)南イタリアに建設中の新基地の新情勢下での重要性、(4)海兵隊と完全戦闘装備パッケージを積んだ海上事前集積船の役割、(5)高速海上輸送船を16隻に倍増、(6)ステルス戦闘機の拡散に備え対抗策の研究。関連して、(1)NATOは柔軟性を維持し、常設海外基地を減らし5年間25%の兵員削減に対処した計画を立てること、(2)湾岸戦争の経験から戦略的機動性とは、空中・海上輸送以上に、空港、海港、鉄道、石油パイプライン、事前集積備蓄など友好国政府の支援を得ることが重要。

15日ト(モスクワ)ペーカー国務長官、ゴルバチョフ大統領と会談後、ベスメルトスイフ外相と記者会見。中東和平では一致点があったが、軍縮問題は進展せず、米ソ首脳会談の日程も確定しなかった。、『東京』)

22日ト両院、湾岸戦費補正支出2法案を可決：軍事支出426億ドル(うち150億ドルは国内資金、残りは外国の寄金)、民生支出9億7400万ドルを可決。米国への資金援助約束を果たしていない同盟国への武器売却の禁止と対ヨルダン

援助の制限の条項を付帯。(WP)

24日ト『デトロイト・ニュース』は6日付のアイアコッカ・クライスラー社社長のブッシュ大統領宛私信の要約を掲載：日本製自動車の米国市場シェアは容易に40%にも達する。日本政府に警告して輸出を抑制させ現行31%に抑えこむべきだ(ロイター)。26日付WP紙によると、ビッグスリーの会長は最近2度にわたりホワイトハウスを訪問。ブッシュ政権は冷静に対応している。

ト(リアド)シュワルツコフ中央軍司令官、恒久的停戦協定が結ばれたら湾岸派遣軍はできるだけ早く帰国するが、中央軍司令部(フロリダ州タンパ)の一部を前進司令部として湾岸に移すかもしれない、と言明。(HT)

26日トHT紙報道：全米製造業者協会会長は13日付でブッシュ大統領に書簡を送り、対日貿易を検討する機関の設置を要請：対日貿易赤字の改善は緩慢かつ不均等で、ローテク分野に限られるか日本の生産基地の東南アジア移転によるものであり、ハイテク分野では拡大している。

トHT紙報道：(ワシントン)国防総省は近く中央軍司令部の前進司令部をバハレーンに設置する協定を結ぶ。国防長官と統参議長はさらに、政策を変更して旅団(3000人)規模の地上軍をサウジに常時駐留させたい考え。その任務は集積軍需品の防衛、アラブ軍との共同企画・訓練・支援である。(WP)25日ホワイトハウス発表：中央軍司令官は湾岸同盟国と、計画中の新地域安全保障取り決めの一部としてスタッフの一部の湾岸配置を協議中。地上軍の常駐でなく規模も士官数百人である。

27日トシュワルツコフ中央軍司令官はPBSテレビとの会見(3月20日収録)で、2月27日の段階で敗走するイラク軍に対し攻撃続行を進言したが、ブッシュ大統領は停戦し退路を開くことを命じた、と発言。同日大統領は、停戦について指導部間に全面的な合意があったと、国防長官は、パウエル、シュワルツコフ両将軍とも軍事目的は達成されたと進言し停戦に同意した、と言明。(WP)

28日ト韓国政府は、2年間に及ぶマクダネル・ダグラス社とのF-18購入交渉を打ち切り、ジェネラル・ダイナミクス社にF-16を120機注文すると発表。12機を完成機購入、36機を現地組み立て、72機を三星航空産業社がライセンス生産する。総額52億ドル。(WP)

29日ト通商代表部は「外国貿易障壁」年次報告を発表、市場障壁があるとする国37カ国を挙げる。特に中国は、1990年の対米貿易黒字が日本410億ドル、台湾112億ドルに次ぐ第3位の104億ドルであるうえ、関税引き上げ、新規制当制など輸入規制を強化して米国の輸入を減少させ、保護主義緩和の大勢に逆行している、と指摘された。別に技術工程・特許、電算機ソフトウェア、商標など知的財産保護問題で交渉中、市場開放交渉も近く始まる。(WP)

4 月

3日 ▶国連安保理事会、イラクの降伏条件受諾を条件に湾岸戦争を正式に終結する決議採択。イラク6日受諾。

4日 ▶(カリフォルニア州ニューポートビーチ)海部・ブッシュ会談。内容はコメ・自動車など貿易問題、今後の日ソ関係など。大統領は湾岸戦争での日本の支援を評価し、「両国関係は基本的に健全だ」と言明。(WP)

9日 ▶ソロモン国務次官補はニューヨークでベトナムのチン・スアン・ラン国連大使と会談、両国の国交正常化にはベトナムがカンボジアと和平交渉と行方不明米兵の解明で協力することが条件だとして、2年間4段階にわたる正常化計画を提示した：(1)カンボジア和平協定の締結と正常化の正式交渉開始、米国は経済・復員者グループの渡航許可開始、(2)カンボジア内戦停戦と国連軍派遣、対越禁輸の部分解除、ベトナムは行方不明米兵解明強化、(3)国連のカンボジア管理6カ月継続とベトナム軍完全撤退後に、両国の公館開設と禁輸の完全解除、世銀等国际機関の対越貸し付けに反対の態度を緩和、(4)国連管理によるカンボジア選挙と新国民議会の選出後にベトナム、カンボジアとの外交・経済関係の完全正常化と国際機関からの借款を支持。同様の提示は在ビエンチャンのカンボジア政府代表に対してもなされた。(WP)

10日 ▶フォード国防次官補代理は下院軍事委小委員会で、在日米軍の役割は東アジア・太平洋、インド洋での紛争発生の際に緊急展開することにある、と証言。またホームズ責任分担問題大使：今後の日米間の重要課題は「有事来援受け入れ国支援協定」の締結である。(『日経』)

▶ソロモン国務次官補、下院外交委アジア太平洋小委員会で証言：カンボジアの非共産系2派がクメール・ルージュと軍事協力をしている問題につき過去3カ月間事実、法律両関係を徹底して検討してきた。その間1991年度分の援助2500万ドルは停止している。(WP)

12日 ▶チェイニー国防長官、国内軍事基地42カ所(うち31カ所は主要施設)を閉鎖、28カ所を縮小する計画を提出、1997年度までの純節約額は8億5000万ドル、それ以降は毎年17億ドルという。(WP)

16日 ▶ブッシュ大統領、ホワイトハウスでダライ・ラマと私的に会見。この会見は公式日程には記載なく、報道官が「同国の宗教指導者として招かれた」とだけ述べ、会談後も公式発表はなかった。(WP)

18日 ▶ブッシュ大統領、ホワイトハウスで米国公立学校の革新戦略「アメリカ2000年」を発表。(WP)

19日 ▶WP紙報道：(北京)19日に発表される Asia Watch の人権報告書は、刑務所、労働矯正収容所の内部文書にもとづき、中国当局の政策として米、日、独への

輸出向けに受刑者の強制労働が広汎に利用されていることを詳細に立証。米国法では囚人労働製品の輸入は禁制。

20日 ▶国防総省発表：19、20日ハノイで行なわれたベッシー米特使(元統参議長)とグエン・コ・タク・ベトナム外相の会談で、米国が多年提起していた行方不明米兵捜索の暫定事務所の開設が認められた。(AP)

▶WP紙報道：米国諸謀報機関は、中国がアルジェリアの核反応装置建設を援助しており、それにより最終的には核兵器用燃料生産が可能である、ただし完成にはなお数年を要する、と結論づけた。これに先立ちパキスタン、シリア向け弾道ミサイル輸出の報道も行なわれている。

25日 ▶ソロモン国務次官補、上院外交委の小委員会で証言、ベトナムとの関係改善の一步となる人道援助として義肢用に100万ドルを供与する、と発表。(AP)

▶ホワイトハウス、産業界・政府・大学の代表から成る特別グループが準備した米国の経済・軍勢力維持にとって重要な22技術分野リストを発表：ソフトウェア、軽量素材、汚染処理施設、高品位画像処理・表示、遺伝子工学、科学・製造工程シミュレーション用電算システム、航空科学など。(WP)

26日 ▶ヒルズ通商代表は、包括貿易法 スペシャル 301条にもとづき著作権、特許権侵害国として中国、インド、タイを「優先交渉国」に指定。(WP, 『日経』)

▶キミット国務次官言明：G-7はもっと頻繁、定期的に会合して政治危機を予測、回避するのに有効でありうる組織の一つである。(WP)

27日 ▶HT紙27-28日付報道：(シンガポール)東アジアにおける米ソ軍事プレゼンス縮小に対応して、域内諸国、米国それぞれに新安全保障網構想を準備中である。フォード国際安全保障担当国防次官補代理によれば、米国の「協力警戒体制」構想は、域内国の共通安全保障への寄与を高め、恒久ベースで駐留兵力が減少する米国が域内全域で基地を日常的に利用できることである。

▶WP紙報道：政府高官によれば、ブッシュ大統領は来月中東軍備管理構想を発表する。数週間にわたり政府省庁間の討議、英・仏・中・ソなど主要武器供給国との協議を経たもので、射程90km以上の弾道ミサイルの売却禁止、米国の全化学兵器の一時的破棄など。

29日 ▶政府高官の言明：ブッシュ政権はカンボジア非共産2派に対する限定的援助再開を決めた。また近くブノンペン政権支配地域にも新規人道援助計画を勧告しよう。両措置とも政策の基本的変更ではない。(WP)

▶ブッシュ大統領、中国への最恵国待遇更新を示唆。

30日 ▶ブッシュ大統領、大量破壊兵器拡散の懸念から中国の通信衛星「東方紅3号」の部品輸出を禁止。(AP)

▶連邦準備理事会、公定歩合引き下げ、6.0→5.5%。

5月

1日▶(ワシントン)ブッシュ大統領は李相玉韓国外相と会談、今秋南北朝鮮の国連同時加盟が実現しない場合の韓国の単独加盟申請の立場に全面支持を表明。またこの会談で米韓首脳会談の7月開催が決定。(『朝日』)

▶日本政府筋、米ソが北朝鮮の核兵器開発を防ぐ目的で在韓米軍の核撤去につき秘密交渉中と確認。(『日経』)

3日▶(マニラ)米比基地交渉第6ラウンド(4月30日～)、協定期間、補償額につき歩み寄りなく終る。(HT)

6日▶(北京)キミット国務次官、銭其琛外相ら中国高官と会談。7日の同次官言明：私は政治犯への寛大な措置を求め、また最恵国待遇問題は人権、武器不拡散、貿易問題への懸念という政治的文脈で決定され、これらで前進すれば更新見込みは改善されようと伝えた。(HT)

8日▶ブッシュ大統領、ウェブスター CIA 長官の辞任を発表。14日後任に安全保障担当副佐官ロバート・M・ゲーツ指名を発表(上院承認は11月5日)。

12日▶HT紙報道：(ワシントン)複数の政府高官は先週、1992年度予算案にはアフガニスタン反政府勢力の非公然援助資金を計上しなかったと言明。ソ連に援助相互削減を迫る戦略と議会に援助要請をさせる狙い。

13日▶ブッシュ大統領は、14日からの化学兵器制限ジュネーブ軍縮会議を前に、世界的な化学兵器禁止条約促進を呼びかけ、米国は2%備蓄保持の条件を取り下げ報復の権利を放棄する、と提案。(WP, 『東京』)

14日▶ブッシュ大統領、駐中大使にJ・S・ロイ指名。

15日▶(ハノイ)当地欧州外交官言明：今月のIMF暫定委員会会議で、ベレゴボア仏外相がベトナムのIMF復帰と対外債務一部返済を提案したが、米国、日本、ドイツ、ベルギー、オランダが拒否した。米国の反対は政治的というより経済的理由で、復帰が実現して諸プロジェクトに借款が得られると、外国企業が得る利益を経済制裁が続く米国企業が受けられないため。(AFP)

▶(ワシントン)ブッシュ大統領言明：中国の最恵国待遇は継続したい。私は強くそれを推進した。状況を大きく見れば中国から「砂漠の嵐」で支持を受けたし、同国は国として重要であり孤立させてはならない。(HT)

16日▶(ワシントン)クエール副大統領「米国が除外されるいかなる種類の取り決めも有効でなく非生産的だ」と東アジア経済グループ構想を批判。(『日経』, AFP)

19日▶WP紙報道：ブッシュ政権はソ連の突然の崩壊と湾岸の軍事作戦の成功後、「地域不測事態」に焦点をおいた大規模軍事力維持の新戦略を推進し、最近大略を議会に提示した：1995年までの兵力20%削減計画という制約があり、新戦略では世界のどの紛争地点にも迅速に対

応できる米本土駐留「緊急展開部隊」を増強する。90年8月までの陸軍の緊急展開部隊3箇師団5万人に対し、湾岸撤兵後は5箇師団8万5000人、今後5年後は4箇機動師団プラス、やや縮小した海兵隊と7戦闘機戦隊を維持する。統参本部3月発表の年次軍事最終評価報告書によれば、計画の重点は90年代に予期される地域情勢に移り、主要な地域緊急事態は、東部は湾岸、西部は朝鮮半島、それに破壊活動、麻薬、小規模地域紛争である。

20日▶(東京)クエール副大統領、海部首相、中尾通産相と会談、自動車とコメの市場開放を要求。また湾岸戦争拠出金の目減り問題の解決を要請。日本政府は21日湾岸援助5億ドル追加を発表。(WP, HT)

21日▶ガンジー・インド前首相暗殺の報に国務省筋、80年代初めインディラ首相が現実的政策を採って以来の米印関係改善の方向に変わりはないが、ただ事件のために不安定性が増大して印パ関係緊張につながることに懸念がある、と表明。(WP)

▶ワシントンとマニラの米官辺は、基地交渉米比当事者はクエール副大統領が新基地協定に調印できるよう未解決問題の打開を求めている、と言明。マニラのシュレージャー米側スポークスマンは、調印できるならマニラが旅程に加えられよう、と言明(現在シンガポール滞在中でその際はマニラ入りは23日となる)。結局22日、ジャカルタからガンジー首相葬儀に直行と発表。(HT)

23日▶大統領、パウエル統合参謀本部議長再任を発表。

24日▶前日の下院に続き、上院は政府に貿易交渉の権限を与える一括批准手続きの2年間延長を可決。(WP)

▶(クアラルンプル)ソロモン国務次官補、ベトナムの要請に応じ30日にバンコクでレ・マイ外務次官と会談すると発表(HT)。一方ベーカー国務長官はASEAN拡大外相会議終了後、「ベトナムには正常化に至る特定の道路地図を渡してある」として行方不明米兵問題とカンボジア問題総合解決でのベトナムの協力という前提条件を繰り返した(WP)。

27日▶(ニューヘブン)ブッシュ大統領、中国の最恵国待遇無条件更新を発表。一方ホワイトハウスは、大統領が中国へのミサイル・衛星関連技術の輸出を制限する措置を命じたと発表。29日議会に正式通告。(WP)

28日▶(ブリュッセル)NATO国防相会議(～29日)。NATOの軍事的再編を協議：司令部の構成、多国籍緊急対応軍の編成、EC・西欧同盟(WEU)などで代位しないこと、など。(HT)

29日▶(コロラド州コロラドスプリングス)ブッシュ大統領、中東の通常・非常兵器拡散を阻止する中東軍備管理構想を提唱、特に英仏中ソに呼びかけ。(WP)

▶国務省報道官、北朝鮮の国連加盟に反対せずと表明。

6月

4日 ▶(ワシントン)ブッシュ大統領、ロバート・スタウス(元民主党全国委員長)を次期駐ソ大使に指名。

▶(ワシントン)日米、半導体貿易協定を8月1日から5年間延長することで合意に達す。(HT)

5日 ▶(香港)米国政府はベトナム難民を、国連難民高等弁務官など国際機関が管理するものであれば、ベトナムの特別収容所に「非自発的」に送還することに同意した。同案は米、英、香港の共同提案にかかりベトナム政府に提示される。(HT)

6日 ▶(ソウル)在韓米軍リスカッション司令官言明：米韓合同地上軍の指揮権は半年後韓国に引き渡す。(WP)

7日 ▶ホワイトハウスは、中国の楊尚昆国家主席がブッシュ大統領に親書を送り、米国提案の中東への武器流出抑制策を討議する主要国会議参加に同意したと発表。(HT, 『日経』)

8日 ▶HT紙8-9日付報道：CIAが委託し、8人の著名な学者、経済人、安全保障専門家の討議をもとにロチェスター工科大学アンドリュース・ドハティー学長補佐が執筆した報告書『日本紀元2000年』は、西側が挑戦しない限り日本という異質な社会がその卓抜な経済力にものを言わせて世界を支配する、と警告している。

9日 ▶(ロサンゼルス)『ロサンゼルス・タイムズ』、米政府高官の話として報道：ブッシュ政権は北朝鮮の核兵器開発計画を停止させるため、韓国からの核兵器撤去を検討している(時事)。12日付『日経』は、「撤去検討」のいま一つの理由として「湾岸戦争の結果、朝鮮半島から核兵器を撤去しても海上戦力を通ずる核防衛体制の維持可能性が明確になった」こと(軍事専門家)を挙げる。また日本政府筋も撤去検討を米側から非公式に伝達されたことを確認した。

10日 ▶HT紙報道：(北京)西側外交官その他専門家は、中国が世界市場でミサイルなど重火器のシェアを高めようとしている兆候を憂慮している。パキスタンではM-11ミサイルのランチャーが確認されており、シリアとは数年前M-9輸出契約を結んだ。

▶(マニラ)米空軍は、前日からのクラーク空軍基地13*。西のピナツポ火山大噴火に対して、基地所属軍人、家族、文官1万5000人の避難と飛行機の退避を命令(HT)。16日米政府は兵員家族2万2000人を海軍艦船で国外に避難させることを発表、即日開始。20日クラーク基地にいた不要の空軍要員4500人の引き揚げ発表(WP)。

11日 ▶(ウィーン)北朝鮮の陳忠国巡回大使、核査察無条件受け入れを表明、関連して「米國務省代表団は先月末平壤で、代わりに米国の北朝鮮への核兵器不使用と韓国

からの核撤去を保証した」と語る。同日、米政府当局者、これを全面的に否定、査察は無条件と言明。(『日経』)

14日 ▶(マニラ)米大使館言明：「クラーク空軍基地の士官が兵員に避難を命じ国防総省に基地放棄を通知した後、『核警報』を発した」との英紙『ガーディアン』の報道は根拠がない。そのような警報は考慮したことも発したこともない。クラークでもどこでも在比基地の兵器体系が火山噴火で危険にさらされたことはない。(HT)

15日 ▶(北京)マッセイ通商代表補佐は知的財産権保護について中国との第1回交渉を終え言明：中国は著作権保護を1992年までに国際的標準に到達させようとの計画であるが、現行の保護は不十分である。米国が示した改善期限は11月26日、中国最初の著作権法の発効は6月1日、電算機ソフトウェア保護規則発表は13日。(HT)

▶(北京)バーソロミュー國務次官補は、3日間にわたる銭其琛外相ら中国幹部との交渉を終え言明：中国は核不拡散条約調印を真剣に考慮しミサイル技術規制体制加盟もあると表明したが、シリアへのM-9、パキスタンへのM-11売却に対する米国の警告に注意を払っているかどうか、手がかりを与えなかった。(WP)

19日 ▶米国は、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイと将来の自由貿易条約につながる協定に調印。(WP)

20日 ▶ノースウエスト航空発表：26日ホーチミン市ーバンコク間に難民輸送初チャーター便運航。(AP)

21日 ▶(ワシントン)金永南北朝鮮第1副首相が国際原子力機関の核査察受け入れ条件として南北朝鮮の核兵器・核施設の相互査察を要求したこと(WP紙21日)に対し、國務省はこれを拒否する声明を発表。(『朝日』)

24日 ▶(板門店)ロバート・スミス上院軍事委員米代表団(國務省、国防総省を含む)、北朝鮮から朝鮮戦争時の行方不明米兵11体の遺骨受け取り。同議員は23日の北朝鮮の李成鎬・最高人民会議代議員との会談で9000人以上の米兵捜索共同委員会設置で原則合意。さらに24日、北側に入り姜錫柱外務第1次官と会談。(AP, 『朝日』)

26日 ▶(マニラ)マーサー・スピック湾海軍基地司令官：来月にはスピック、クラーク両基地の修復を開始し家族も帰ってこられよう。ただピナツポ噴火が続けば代替を真剣に考慮しなければなるまい。ワシントンの国防総省報道官：両基地にはっきり留まりたいかどうかは言えない。損害の程度と修復コスト次第である。(WP)

▶WP紙のロウランド・エバンスとロバート・ノバクのコラム、イランの反イスラム運動指導者からの情報として、同国が核兵器開発を決意しており、可能な主要支援先としてパキスタン、アルゼンチンとともに中国を考えている、と報道。

7月

1日 ▶フィリピンのバギオにある米軍保養施設キャンブ・ジョン・ヘイ(1903年設立)を同国観光省に返還。

2日 ▶ブッシュ大統領, ワシントンで盧泰愚韓国大統領と会談。両大統領は北朝鮮の核開発について懸念を表明, また両国の長期にわたる軍事同盟と冷戦後の機会に応ずる新しい協力を強調した。一方, ベーカー国務長官は韓国側に, 在韓核兵器の地位を北朝鮮の核疑惑解消措置と絡める意志はない, この問題で行動をとる際は事前に韓国と十分協議をとげる, と表明。(WP)

9日 ▶(パリ) 5安保常任理事国による第1回兵器拡散制限会議(8日~)終了。中東の大量破壊兵器禁止地帯とミサイル流入凍結を支持することで一致。(WP)

10日 ▶国防総省筋による米比基地交渉アーミテージ米代表の言明: 6月15日のピナツポ火山噴火の被害に堪がみ, 将来の貸貸期間の延長, 補償の減額, ないしその双方の可能性をフィリピン側と交渉することになろう。空軍の復旧額暫定見積もりは5億2000万^{ドル}。(HT)

▶下院, 人権尊重と兵器拡散抑制での前進を条件に中国の最恵国待遇更新を可決: 313対112。(AP-WP)

11日 ▶(ワシントン) 米ソ外相会談(~14日)。戦略兵器削減条約の係争点は大部分詰められた。

▶(ケネバンクポート) ブッシュ・海部会談。議題は, 対ソ支援問題, ウルグアイ・ラウンドへの対応, 地域問題(北朝鮮, カンボジア, 東欧, モンゴル), 二国間関係。大統領, 11月末の日本訪問を受諾。(『日経』)

15日 ▶(ロンドン) 先進国首脳会議(~17日)。16日, 政治宣言, 軍備管理・軍縮宣言, 議長声明, 17日, 経済宣言「世界的パートナーシップの構築」を採択。

▶(マニラ) 米比基地交渉のアーミテージ米側首席代表声明: 噴火による甚大な被害のためクラーク基地の将来は不確かだと比側に伝えた。クラーク, スピックの戦略的意味は有効であり, 適当な米軍のプレゼンスは両国民の利益にかなない, 域内諸国にも歓迎されるものと考えていることに変わりはない。(WP)

▶政府, 1992年度の財政赤字が2月見積もりの2809億^{ドル}から3483億^{ドル}(GNPの5.8%)に拡大する, と発表。原因は貯蓄貸付組合や商業銀行救済費の拡大, 予想外の税収落ち込み, 湾岸戦争関係軍事支出の増大など。91年度は3181億^{ドル}から2822億^{ドル}に縮小。(WP)

17日 ▶(マニラ) 米比基地交渉(16日~)で双方はスピック海軍基地の10年間継続使用, 補償年額2億300万^{ドル}で合意。(WP)

▶(ロンドン) ゴルバチョフ・ソ連大統領, 先進7カ国首脳にソ連の経済改革支援を要請。それに先立つブッ

シュ・ゴルバチョフ会談で戦略兵器削減条約につき最終合意。7月末の米ソ・モスクワ首脳会談で調印の運び。

18日 ▶保守的な MIA 捜索団体 ADI が15日, 3人の米兵生存の根拠として1枚の写津を公表したことに関連して, ベトナム政府はその1人の遺骨は1990年4月送還した10体のうちにあると言明。国防総省報道官言明: その遺骨は人骨ではなく動物の骨だと結論し同国政府に通知した(WP)。26日スコウクロフト安全保障問題大統領補佐官は写真は偽物のだと言明(AP)。

19日 ▶中国の最恵国待遇延長に条件を付す上院の動きに対して, ブッシュ大統領はボークス議員(民主)に書簡を送り, 中国の違反に新規の強力な制裁, 台湾の GATT 加盟支持, 囚人労働製品の輸入規制強化を約束。(WP)

▶(ソウル) 市内竜山地区の在韓米軍基地は97年末までに烏山と平沢の両米軍基地に移転と発表。(『日経』)

21日 ▶米国はカリブ海13カ国と貿易協力協定に調印, 中南米自由貿易地帯に向けた加盟国は28カ国に。(WP)

22日 ▶国務省報道官言明: ミャンマーの麻薬密輸防止と政治的抑圧の緩和に前進が見られないので, 1990年末に失効した二国間繊維協定を更新しないことに決定した(AP)。24日 ASEAN 拡大外相会議の席上, ベーカー国務長官はミャンマー政権の人権侵害を強く非難(『朝日』)。

▶(クアラルンプル) ゼーリック国務次官, ASEAN 拡大外相会議で演説(国務長官の代読): 米国はアジア太平洋地域の紛争に積極的に介入する用意がある。介入は国連を通じての集団的なものである。(『東京』)

23日 ▶上院本会議は対中最恵国待遇更新に厳しい条件をつける法案を55対44で可決したが拒否権は覆せず。

25日 ▶(ソウル) 在韓米軍司令部と韓国国防省は, 朝鮮半島有事に備えた米韓戦時支援協定に仮調印。(『日経』)

26日 ▶(シンガポール) ラーソン太平洋軍司令官言明: 現時点でアジア太平洋地域の安全保障上, 最大の懸念は北朝鮮の核の脅威である。北が米軍撤退を利用して韓国を脅かすなら撤退計画を中止するかもしれない。(HT)

▶(ウランバートル) ベーカー国務長官はモンゴル議会会で演説, 共産主義から民主主義と市場経済へ踏み出したアジア最初の国と称揚, 1000万^{ドル}援助発表。(WP)

30日 ▶(バンコク) ソロモン国務次官補, ベトナムのレ・マイ外務次官と第6回の米越協議(『朝日』)。一方, 同日国防総省はベトナムの協力強化に伴い行方不明米兵捜索員の数を現行134人から222人に増員すると発表。7月1日現在の行方不明者は, ベトナムに1656人, ラオス528人, カンボジア83人, 中国沿岸6人(ロイター)。

▶(モスクワ) 米ソ首脳会談(~31日)。31日ブッシュ, ゴルバチョフと米ソ戦略兵器削減条約に調印。

▶国防総省, 在欧72軍事施設閉鎖と9施設縮小発表。

8月

1日 ▶(ワシントン)国際開発局、長江流域一帯を襲った中国の洪水被害に対し救援金50万ドルの供与発表。

2日 ▶上院、ベトナム戦争で行方不明となった米兵の安否を調査する特別暫定委員会設立を可決。(WP)

5日 ▶国防総省、行方不明米兵の写真とされたもののうち何枚かはソ連誌『ソビエツキー・サユーズ』1990年1月号から転写した偽造品と判明したと発表。(WP)

7日 ▶政府高官言明：ウルフォウィッツ国防次官補ら國務省、国家安全保障会議、国防総省チームは、金宗輝韓国大統領補佐官一行と6、7の両日ホノルルで対北朝鮮政策で協議。7月の米韓首脳会談から派生したもので、議題には米軍の在韓核兵器の地位も含まれる。(WP)

8日 ▶(マニラ)米比基地交渉米側アーミテージ首席代表が6日付でフィリピン上院議員23人全員に条約批准要請の書簡を送ったことが判明。「条約は公正、実際の、相互に利益があり90年代に数十億ドルが流入するはずみとなり、両国関係の将来がかかっている」と述べる。(HT)

▶(ソウル)ハンギョレ新聞、韓国政府高官の言明として報道：米国は北朝鮮の核開発牽制のために韓米軍の戦術核の撤去を慎重に検討中と韓国に通告した。(共同)

9日 ▶ソンバーク司法長官辞任。ペンシルベニア州上院補欠選挙出馬のため。

12日 ▶(ワシントン)ホワイトハウス報道官、中国の核拡散防止条約加盟表明を歓迎する声明を発表。(『日経』)

13日 ▶ブッシュ大統領、「国家安全保障戦略1991年版」を議会に提出：(1)過去40年間の封じ込め政策を地政戦略的な現実を反映させて軌道修正、(2)ソ連の建設的改革を促進させる、(3)新時代のもっとも重要で戦略的な展開の一つは日独の指導的国家としての対応、(4)地域紛争の取り組みや平和時の関与のため小規模で機動的な部隊編成を重視、(5)新欧州との協力では NATO を支持、(6)東アジア・太平洋地域的重要性と米国の安全保障上のきわめて重要な役割。(共同)

15日 ▶米ソ首脳会談で合意した宇宙開発協力第1号として、ソ連ミール基地からソ連のサイクロン・ロケットを使って NASA オゾン測定装置を打ち上げ。(WP)

▶議会予算局予測によれば、1992年度の財政赤字は90年秋の政府・議会合意の2790億ドル、7月の行政管理予算局見積りの3480億ドルに対し3620億ドルに達する。(HT)

▶(ワシントン)商務省、化学・生物兵器に関する輸出管理規則を発表、即日実施した。(『日経』)

19日 ▶HT 紙報道：(ワシントン)複数の政府高官の非公式言明：ボ・バン・キエト首相らベトナム新内閣は新世代の登場を意味する。4人の閣僚が南部出身で経済自

由化にたずさわっている。変化が中越和解—カンボジア解決—米越正常化の条件整備になることを期待する。

▶ブッシュ大統領はゴルバチョフ大統領の追放について記者会見した後休暇先からワシントンに帰る：軍の支援のもとに一握りの人々がこの種の非立憲的行動をとるなら援助を進めるわけにはいかない。(HT)

20日 ▶(ワシントン)ブッシュ大統領、ソ連問題につき記者会見：今朝、エリツィン氏と電話で話し、憲法で選ばれた大統領ゴルバチョフ氏の復権をめざす努力に変わぬ支持を伝えた。違法なクーデタである限りは米国との関係正常化はありえない。(『日経』)

21日 ▶(ケネバンクポート)ブッシュ大統領、ゴルバチョフ、エリツィン両大統領と電話で話し合ったことを明らかにし、ソ連大統領にソ連邦構成諸共和国の指導者とも話し合う用意があることを伝えた、と言明。(WP)

23日 ▶HT 紙報道：(北京)パーソロミュー國務次官補が中国に対し「M-9 ないし M-11 の輸出は米中関係にもっとも深甚な影響をもたらす」と警告してから2カ月を経過した。中国は警告を無視したように見えながら何の影響も受けていない。同次官補は今月初めまた北京を訪問、「提起した問題はひきつづき追求している」と語った。米国が警告を実施しないのは、議論の余地のない証拠が欲しいのか、ミサイル数が少なすぎると見ているのか、あるいは M-9、M-11 が初め考えられたほど脅威でないからである。

▶(北京)米国大使館の公式声明：天安門事件に関連し投獄されている2人の政治犯、王軍濤、陳子明らの北京第2監獄への移送および現在置かれている不健康な状態についての情報は深く心を痛ましめる。われわれは中国に懸念を表明し、2人に外部の者が面会できるように求めた(HT)。國務省報道官は30日、不健康状態と2人の2週間に及ぶハンストに深甚な懸念を表明。同日、民主党の3下院議員がこの件で訪中(WP)。

24日 ▶(ケネバンクポート)ホワイトハウス言明：ゴルバチョフのソ連共産党書記長辞任は改革過程の今一步の前進、ただ援助については改革を見守る。(WP)

25日 ▶(ケネバンクポート)スコウクロフト大統領補佐官、米国がゴルバチョフに早期にバルト3国に独立を認めるよう促すメッセージを送ったと言明。大統領はじめ政権幹部は最高会議の独立承認に近いと示唆。(WP)

27日 ▶(マニラ)ウィスナー米大使とマングラプス比外相との間で比米友好協力安全保障条約調印。スピック海軍基地を10年間使用、直接の補償額は2億300万ドルだが、米官辺言明では10年間に総額35億ドルとなる。ブッシュ大統領、アキノ大統領宛書簡で、経済援助・貿易アクセス改善、対外債務軽減で協力を約す。(ロイター)

9月

2日 ▶(ケネバンプポート)ブッシュ大統領、湾岸の侵略を武力で押しもどす指導性を発揮できたのは米国だけであったことを挙げ、予算上の満足を得るという一時的な感覚でわが国の防衛力を削減しない、ソ連という歴史的懸念をこえた要請があるからだ、と表明。(HT)

▶大統領、バルト3国と即時国交樹立の用意と表明。

4日 ▶ペーカー国務長官、翌週の訪ソを前にソ連問題に対する米国の5原則を発表：(1)ソ連の運命はソ連国民が決する。変化は平和的に、(2)現行国境の尊重。変更は合意で、(3)民主主義、法の支配。特に選挙、(4)人権の尊重、(5)国際法と現行条約の尊重。(WP)

▶移民局官辺は、先週南カリフォルニアに着いた中国福州からの密入国者126人と密入国組織容疑者13人を逮捕したと表明。密入国者は沿岸まで台湾漁船使用。(WP)

▶(北京)ペロシら3人の民主党下院議員、人権擁護と政治犯釈放を求めて中国当局と交渉(3日～)。一行が天安門広場で花環を捧げた際、7人の米テレビ局クルーが一時拘留された。5日、別に4日間の訪中を終えたソラーズ下院議員、中国は反政府派の釈放と刑務所視察を許可することで対米関係を改善できる、と表明。(WP)

5日 ▶ロスアンゼルスとニューヨークの税関は、中国製衣類を不法に輸入していたと見られる23社(大部分中国政府所有)を手入れ、30億ドル以上の商品と通貨を押収。これらは繊維割当制限を免れるため、レバノン、ホンジュラス、パナマ、マカオ、香港積出しと見せかけていた疑い。(WP)

6日 ▶(ボストン)ジョン・ケリー上院議員(民主)、最近ベトナムから帰国、民間ヘリ配置共同事業への同意、米上院への自由な調査機会提供など、ベトナム側のMIA問題解決への積極性が目立った、と表明。(WP)

9日 ▶チェイニー国防長官、5局のネットワーク・ニュース番組に出演、「ソ連の平和的進化の見通しはなお疑わしい」として最近勢いを増した、昨年の政府・議会合意以上に国防予算を削減しようとする動きに反対。(WP)

▶ブッシュ大統領、フィリピン上院が比米友好協力安全保障条約を予備投票で否決した数時間後に表明：われわれは最善を尽くした。米国の側は何の変更もしない。チェイニー国防長官表明：フィリピンには悲劇的なことだが、われわれは荷をまとめて出て行くだけだ(WP)。政府筋：巨大な乾ドックの存在と地理的位置からスビックが理想的だが代替不能というわけではない。東南アジア各国も代替基地受け入れを表明している(HT)。

10日 ▶商務省発表：湾岸戦争連合国からの現金移転が寄与して第1、第2四半期の経常収支はそれぞれ105億ドル、

29億7000万ドルの黒字。2四半期続けての黒字は1982年第1、第2四半期以来。移転額はそれぞれ2270億ドル、1160億ドル。(HT)

▶(モスクワ)ペーカー国務長官表明：米国は対ソ援助の前提として経済改革の実施を考えず、指導者たちが(必ずしも即時実施でなくとも)それを約束している証拠を求めている。最低限、真の自由市場政策と経済権力の所在が明らかでなければならない。(WP)

11日 ▶(モスクワ)ゴルバチョフ大統領、ペーカー国務長官と会談後、キューバからソ連軍撤退の意向を表明。

13日 ▶(マニラ)西側外交筋表明：米国はスビック基地の即時閉鎖を避けるため、3年間の撤退延期など暫定取り決めや国民投票実施など条約の修正を考慮中。(HT)

▶(モスクワ)ペーカー国務長官、バンキン・ソ連外相と会談、両国は1月1日までにアフガニスタン向け武器積み出しを打ち切ること合意したと共同発表。米ソはまた短距離核兵器削減交渉開始で合意。(WP)

▶連邦準備理事会、公定歩合引き下げ、5.5%→5%。

16日 ▶(マニラ)フィリピン上院が比米友好協力安全保障条約批准案を否決したことに関連し、米国大使館はアキノ大統領の国民投票案を強く支持する立場を表明した。翌日フィリピン政府、現行基地協定が16日失効するとした1990年5月の対米通告を正式に撤回。(WP)

24日 ▶(ニューヨーク)ブッシュ・盧米韓大統領会談。北朝鮮の核査察、米国の韓国安全保障確認問題。

25日 ▶HT紙報道：(シンガポール)シンガポール、マレーシア、オーストラリア歴訪中のジェレミア統参副議長：米国は在比基地早期撤退圧力に伴い、近く東南アジア諸国に西太平洋・インド洋で行動する米軍艦船・航空機の基地、修理施設使用を拡大するよう要請する。過去のフィリピン基地集中から、域内諸国との共通安全保障取り決めにもとづく分散化した安全保障ネットワークを発展させたい。

27日 ▶ブッシュ大統領、全米向けテレビ演説で全面的な核兵力削減構想を発表：(1)全世界にある地上発射の戦域核兵器を廃棄する、(2)艦船からすべての戦術核兵器を撤去する、(3)戦略兵器削減をSTART条約の水準からさらに進める：(a)すべての戦略爆撃機の警戒配備態勢を解く、(b)すべての大陸間弾道ミサイルの即応警戒態勢を解く、(c)ICBM近代化計画を中止する、(d)戦略爆撃機用の短距離攻撃ミサイルの開発を中止する、(e)戦略核戦力の指揮・統制系統を合理化する、(4)米ソが多弾頭大陸間弾道ミサイル全廃での合意を提案する、(5)核兵器の安全管理問題で米ソ協議を申し入れる(共同)。28日チェイニー国防長官表明：戦略爆撃機、単弾頭の戦略核ミサイルの警戒態勢を解く行政命令書に署名済み(『日経』)。

10月

1日 ▶(ソウル) ウェシントン財務次官補、韓国との金融市場開放交渉(9月30日～)を終え、韓国の長期開放計画策定と市場開放の進度に不満表明。(HT)

4日 ▶HT紙報道：(ワシントン) フィリピン政府の米軍3年以内撤退の決定について政府関係者は遺憾の意は表明しても争わない構え。議員、専門家の中には、撤退は公表するが1992年に選出される新上院に期待をつないで執行を遅らせることを提案する向きもあるが、国務省、国防総省ともそれを否定している。海軍企画担当者によると、スピックに代る新基地を太平洋に建設することはせず、グアム、日本、シンガポール、ハワイの施設に振り替えることを考慮している。

▶税関、上海4社製造の特定型のレンチ、鉄パイプを四人労働ないし強制労働製品の容疑で輸入禁止。(WP)

9日 ▶(クアラルンプール) ヒルズ通商代表、ASEAN 6カ国経済関係と初の協議。(『日経』)

10日 ▶(ワシントン) 通商代表部は中国の貿易障壁の調査を開始すると発表、先週の中国提案はある側面を除き全体として期待する基準に達していない、と言明した。調査の4要点：輸入の割当と禁止、輸入認証基準、特定の技術基準、規則の非公開性。(HT)

11日 ▶(シンガポール) ヒルズ通商代表、リー・シェン・ロン・シンガポール副首相と両国貿易投資基本協定に調印。(HT)

12日 ▶WP紙報道：韓国は9月27日の地上発射戦術核兵器撤去決定に事前の相談を受けず、最低限の事前通告を受けただけであるが、その後新政策のもとで韓国から空中運搬兵器は撤去しないと通告された。消息筋によれば群山基地に空中発射核兵器が60発存在する。

16日 ▶(バンコク) ベトナム援助15カ国非公式協議で、IMF 借款の延滞金1億4060万ドルのつなぎ資金供与と対越援助再開を支持する国が増大、米国は孤立状態。(HT)

▶(マニラ) ウィスナー米大使言明：中国は繊維製品をフィリピン製と見せかけて不正輸出している。阻止する精力的な法執行をフィリピン当局と考えたい。(HT)

▶大統領、司法長官に現副長官ウィリアム・バー指名。
17日 ▶(シチリア島タオルミナ) NATO 国防相会議(～18日)。17日在欧短距離核兵器の80%削減発表、独仏提案の欧州軍構想には米英から異議。18日ソ連に核兵器の安全と統制をさらに確保するよう要請。(HT)

18日 ▶(エルサレム) ベーカー、バンキンの米ソ外相は中東和平会議の10月30日マドリード開会を共同発表。

▶(香港) ソロモン国務次官補、アジア向けテレビ中継で、英国・ベトナム間で交渉中の香港収容のベトナム難

民強制送還に反対し、最良の解決は国連難民高等弁務官の監督の下での合意送還である、と言明。(HT)

19日 ▶WP紙報道：米国政府は先週、韓国政府とあらたに協議して韓国からの全核兵器の撤去を決定した。

20日 ▶WP紙報道：米国は米軍の湾岸プレゼンスに対しアラブ諸国が神経質なため、当初計画していた戦車、装甲車など軍需品の恒久備蓄を断念、本国送還を開始した。湾岸協力会議加盟6カ国との備蓄・合同演習に関する正式安全保障協定も締結はクウェートとだけ。

23日 ▶(パリ) カンボジア各派と関係18カ国はカンボジア和平協定に調印。ベーカー国務長官、「永続的平和の希望はあり、それに踏み出したとは言いうる」と言明。

▶(パリ) ベーカー国務次官、マイン・カム・ベトナム外相との会談に先立ち言明：米国は来月にでもベトナムと国交正常化の正式交渉を開始する用意があるが、それはベトナムのMIA 解明への協力次第である。(HT)

25日 ▶(北京) 4日間にわたる米中貿易交渉終る。特許・著作権問題で米国は通商法にもとづく交渉期限11月26日を示し、中国側も重要性を理解し、関係級知的財産問題指導グループを設置したが打開に至らず。(HT)

27日 ▶議会予算局がバイデン上院議員(民主)委託により行なった核兵器削減の財政効果分析報告書発表。戦略核弾頭を6000発に削減した時の製造、運用、維持コスト年間節約額(1992年価格) 93億ドル、3000発155億ドル、1000発174億ドル。現有は1万2900発、ブッシュ政権の計画では次世紀までに1万1500発に。(WP)

29日 ▶政府、1991年度財政赤字を2687億ドルと発表。2月、7月見積もりより縮小したのは、議会の貯蓄貸付組合救済に必要な預金保険の支出承認遅延による。(WP)

30日 ▶WP紙報道：米国諜報界は最近、イランが積極的に核兵器開発を進めており、中国が核分裂物質製造可能なカルutron設備を供給したと結論した。同日、ソロモン国務次官補、上院外交委小委員会で米政府として初めて懸念を表明。(HT) 31日中国外務省報道官、イランとの核協力計画を確認するも平和目的と説明。

▶(マドリード) 米ソ共催中東和平会議(～11月1日)。それに先立ち、29日ブッシュ・ゴルバチョフ会談。

31日 ▶HT紙報道(ロイター)：(ハノイ) 外国・国内経済界によれば、米国財務省は数週間前、シンガポールのいくつかの外銀に、貿易禁止令に違反するとしてベトナムとのドル取引を止めるよう警告した。

▶HT紙報道：(香港) 29日英越間でベトナム難民強制送還協定が調印されたことについて国務省報道官言明：米国は強制送還に反対する。この協定で英国が力の行使をすることはないと思う。ブッシュ大統領はその黙認を期待させるような根拠は与えていない。

11月

3日 ▶ペーカー国務長官はマドリッドで、15～17日中国を訪問し米中関係の実問題会話を話し合うと発表。

5日 ▶ブッシュ大統領、11月末予定のアジア歴訪延期。

6日 ▶連邦準備理事会、公定歩合を4.5%に引き下げ。

7日 ▶(ローマ)NATO 首脳会議(～8日)。7日ブッシュ大統領、NATOの将来に関する5項目の見解発表：(1)米国の欧州における責任と関心、(2)NATO内部で優越性を求めない、(3)政治統合、独自軍構想を支持、(4)欧州統合はNATOの必要性を減じない、(5)米欧の相互依存関係。同日、「新戦略概念」を採択：地域紛争に機敏に対応する緊急対応軍の創設など。(『日経』)

10日 ▶HT紙報道：(東京)ペーカー国務長官はアジア歴訪の過程で、従来の立場を転換し朝鮮半島の安全保障、特に北朝鮮の核保有問題でソ中日との多国間協力の道を探る。盧韓国大統領は8日、朝鮮半島非核化を宣言。

11日 ▶(東京)ペーカー国務長官は宮沢首相、渡辺外相らと相次いで会談。また「米国と日本」と題して講演(要旨は「参考資料」)。

13日 ▶(ソウル)ペーカー・李相玉米韓外相会談。ペーカー国務長官、北朝鮮の核兵器開発の疑惑は世界的関心事であり、日中ソと計画を縮小させる方策を探っていると伝え、李外相は北に圧力を加える計画を支持。(HT)

▶(ソウル)アジア太平洋経済協力機構(APEC)会議(～14日)。米国が支援するGATTウルグアイ・ラウンドで農業も含めて柔軟に対応することを誓う宣言を採択。なおペーカー国務長官は、先立つ13日の米韓外相会談でマレーシアの東アジア経済協議体提案反対を強く働きかけ、これに反発したマレーシアは貿易相の出席を取り止め「米国は小国の将来への脅威」と非難。(HT)

▶(ブノンペン)トワイニング・カンボジア最高国民評議会米国特別代表言明：米国その他関係国が農村部を等閑視し資源をブノンペンだけに注ぐなら、クメール・ルージュの復帰もありうる。米国は最低線として、いかなる仕方でも彼らとは取り引きしない。(HT)

14日 ▶HT紙報道：(シンガポール)オーストラリアのエバンス外相の最近の言明：米国はオーストラリアに、ナルンガー基地が管制しているミサイル早急警戒情報をソ連に提供することを考慮している、と通告してきた。

▶(ソウル)ペーカー・盧泰愚会談。ペーカー言明：北の核問題解決には政治的外交的手段による国際的アプローチを追求する。4プラス2方式は主として核問題で有用と考えており朝鮮半島の将来に介入はしない。(WP)

15日 ▶(北京)ペーカー国務長官中国訪問(～17日)。15日、17日銭其琛外相、16日楊尚昆国家主席、李鵬首相、江

沢民共産党総書記と会談。主要議題は、(1)人権侵害、(2)貿易問題、(3)兵器拡散、(4)国際紛争。ペーカー言明では、うち明確な前進は(2)と(3)。なお米側の意向で報道陣を前にした挨拶や歓迎宴などは行われなかった。(WP)

16日 ▶日本の外務省筋、「北朝鮮が今後数か月以内に最初の核爆弾を保有する可能性がある」旨米情報筋から通報を受けたと表明。(『東京』)

19日 ▶マクダネル・ダグラス社が民間航空部門株式の40%を20億ドルで台湾エアロスペース社に売却することで合意した、と両社発表。(WP)

20日 ▶HT紙報道：(ワシントン)ビルマ連邦国民連合政府(暫定政権)のセイン・ウイン首相が当地に滞在し、各国がミャンマー軍事独裁政権と断交し制裁を加えるうえで米国の影響力行使を期待しているが、ホワイトハウスの誰とも会見約束ができていない。

▶ホワイトハウス、ブッシュ大統領のアジア歴訪日程を正式発表：12月30日～1992年1月10日。

21日 ▶(ソウル)米韓年次安保閣僚協議(20日～)終る。米側からはチェイニー国防長官とパウエル統参本部議長。国防長官、北朝鮮のプルトニウム製造が1年以内という新しい推定にもとづき、在韓米軍削減計画の中止を決定。別に北朝鮮に対する圧力措置として、韓国に対するパトリオット・ミサイルの供与と来年初めの米韓合同演習における装備強化などを発表。(HT)

▶(国連)ソロモン国務次官補、レ・マイ・ベトナム外務次官と会談、両国間の関係正常化交渉開始で合意。正常化作業グループ首席は米側クィン国務次官補代理、ベトナム側チン・スアン・ラン国連大使。またMIA、国連のカンボジア問題計画も討議。(HT)

22日 ▶(東京)チェイニー国防長官演説：日本は世界で経済力にふさわしい軍事的、政治的役割を果たすべきである。東欧諸国の救援、ソ連軍需産業の民間転換、日米間の軍事技術分担や合同軍事演習強化など。(WP)

▶上院、2910億ドルの92年度国防支出権限法案を可決。B-2増強は削除され生産ライン維持のみ。一方、SDIは地上施設型に再編して41億5000万ドルに削減。(WP)

26日 ▶米軍、クラーク空軍基地をフィリピンに返還。第13空軍司令部はグアムに移転。

▶(ワシントン)ヒルズ通商代表、21日からの中国との知的所有権問題交渉が決裂、制裁を決定したと発表。

28日 ▶(ソウル)聯合通信、韓国高官言明にもとづき報道：米国は北朝鮮の核施設査察受諾発表(25日)に伴い在韓戦術核兵器の撤去を開始し、ブッシュ大統領訪問(1月5～7日)までに完了しよう。安全保障担当の別の韓国高官は、同報道の論評は控えつつ政府は近く韓国に核が存在しないと発表できる立場になると言明。(HT)

12月

3日 ▶スヌマ大統領首席補佐官辞任。5日大統領は、後任にスキナー運輸長官の起用を発表(15日付で交代)。

7日 ▶(ホノルル)一連の真珠湾攻撃50周年記念式典。ブッシュ大統領は第2次大戦退役軍人を迎えた式典で、孤立主義と保護主義の危険に警告、アジア歴訪で、太平洋地域の同盟国、友好国と冷戦後の課題とリーダーシップの責任分担を話し合うと演説。(『日経』)

8日 ▶(ワシントン)ペーカー國務長官、CBSテレビとの会見で、「われわれの知っていたソ連はもはや存在しない」との認識を示し、平和的に体制移行を達成するよう米国も影響力を行使する考えを表明。(『日経』)

9日 ▶(ニューヨーク)国連総会「通常兵器の移転登録決議」を採択、150:0:2。(『日経』)

11日 ▶(マーストリヒト)欧州共同体(EC)首脳会議、ローマ条約改正で合意、「欧州連合」の創設を宣言。

▶(ワシントン)ブッシュ大統領、今月末からのアジア太平洋歴訪は「米国製品の新たな市場開拓と米国人の新たな雇用機会創出を手助けするため」と強調。(『日経』)

▶(ソウル)聯合通信が伝える韓国高官の言明によると、韓国は南北首相会談の席上、米国の核ミサイル、核弾頭ともすべて韓国から撤去されたと通告し、南北相互核査察を提案した。(WP)

▶(ワシントン)財務省係官500人以上がニューヨークなど10市の63社を手入れ、中国からの繊維・衣料不正輸入の証拠書類を押収、銀行口座を差し押さえた。(HT)

12日 ▶(ワシントン)國務省当局者、南北首相会談の「南北間和解・不可侵・交流協力合意書」合意を歓迎。

▶(ワシントン)ペーカー國務長官、核兵器の廃棄、民主主義の導入、市場経済への移行を条件に、「独立国家共同体」経済支援を表明。来年1月初めワシントンで援助国会議を開催すると表明。(『日経』)

14日 ▶(ハノイ)香港米国商工会議所からベトナム戦争後初の貿易代表団がベトナム訪問。(HT)

16日 ▶政府国際放送問題大統領委員会は、中国と北朝鮮、ラオスなどの周辺国向けの自由アジア放送を創設すべきだと結論。國務省は経費が高すぎること、中国政府の反発と電波妨害強化、を挙げて反対の態度。(WP)

18日 ▶(ソウル)盧泰愚韓国大統領、現時点でわが国のどこにもただ一つの核兵器も存在しない、と宣言(『日経』)。(ワシントン)國務省副報道官、同宣言に歓迎の意向を表明、南北朝鮮の相互査察に米国が協力すると強調、北朝鮮の査察受け入れ拒否を強く非難した(『日経』)。

▶(ワシントン)國務省、対ベトナム国交正常化の一環として同国へのビジネス、観光、取材などの旅行を認可

すると声明。(『日経』)

19日 ▶(ワシントン)ブッシュ大統領、アジア太平洋諸国歴訪を控えて関係国記者団と会見、米国の雇用創出という目的を改めて強調した。また席上、盧大統領の声明に異論をはさむつもりはない、と発言。(『日経』)

20日 ▶連邦準備理事会、公定歩合を引き下げ3.5%に。

21日 ▶HT 21-22日付報道：(ワシントン)マリズ國務次官補はこのほどヘルムズ上院議員への書簡で、5月の対中衛星部品と高速電算機禁輸が解除されると発表。中国側は11月のペーカー訪中時に、その解除さえ行われればミサイル輸出規制の国際協定に従うと言明していた。

▶(北京)知的財産保護をめぐる米中交渉(〜22日)。

23日 ▶(ワシントン)國務省報道官、米政府の公式の核兵器撤去確認を求めた同日の北朝鮮要求を拒否。(時事)

26日 ▶ブッシュ大統領、1992年の大統領選挙でブッシュ陣営選対委員長となるモスバカー商務長官の後任にバーバラ・フランクリン女史を指名した、と発表。

27日 ▶(マニラ)フィリピン政府は米側に1992年末までにスピック海軍基地を明け渡すように通告。フィリピン上院の比米友好協力安全保障条約否決以降、両国は3年間に撤退する案をめくり交渉してきたが、通過艦船の核兵器積載と87年憲法の非核条項、明確な撤退日程提示要求と米海軍の指揮・統制など歩み寄り不可能な関係が生じ交渉継続を断念したもの。比側は5月選挙後就任する新政権との再交渉も示唆したが、米海軍にその意思はない。(WP)

28日 ▶(ワシントン)チェイニー国防長官、CNNテレビで言明：(フィリピンからの撤退決定に関連し)米国は太平洋にひきつづききわめて積極的に関与したい。過去2年間、在韩国・日本の兵力を10%削減したが、当分アジアからこれ以上の重要な削減はない、と思う(HT)。米国西海岸に空母機動艦隊を保持するより、日本に配備した方が安上がりで潜在的な紛争地域にも近い(共同)。

▶ホワイトハウス、国家安全保障を理由に日本・台湾製工作機械の輸入規制を92年1月から2カ年延長すると発表。日台には現行の協定を30日間延長してその間に新規制について交渉するよう要請したという。別にカナダ産ビールに対する関税を計画中と発表。(HT, WP)

29日 ▶(ワシントン)モスバカー商務長官、NBC放送で言明：米国経済の停滞が全く日本の貿易政策のせいだとは言わないが、米国製品を輸入させないことで問題を悪化させたのは日本である。(HT)

30日 ▶(ワシントン)ブッシュ大統領、アジア太平洋歴訪に出発：オーストラリア、シンガポール、韓国、日本。3大自動車メーカー、自動車部品、電子機器、金融など同行する業界の代表21人のリストは13日発表。

④ ブッシュ政権の重要役職リスト

(出所) *The United States Government Manual, 1990/91; Federal Yellow Book: A Directory of the Federal Departments and Agencies, Fall 1991* をもとに新聞記事で補正した(1992年2月27日現在)。

1. 大統領行政府

大統領首席補佐官 Samuel K. Skinner
大統領補佐官(国家安全保障担当)

Brent Scowcroft

行政管理予算局長 Richard G. Darman

大統領経済諮問委員長 Michael J. Boskin

通商代表 Carla A. Hills

2. 各省

農務長官 Edward R. Madigan

商務長官 Barbara H. Franklin

国防長官 Richard Cheney

教育長官 Lamar Alexander, Jr.

エネルギー長官 James D. Watkins

厚生長官 Dr. Louis W. Sullivan

住宅・都市開発長官 Jack Kemp

内務長官 Manuel Lujan, Jr.

司法長官(代行) William P. Barr

労働長官 Lynn Martin

国務長官 James A. Baker, III

運輸長官 Andrew H. Card, Jr.

財務長官 Nicholas F. Brady

復員軍人長官 Edward J. Derwinski

3. 独立政府機関

国際開発協力局長官 Ronald W. Roskens

軍備管理軍縮局長官 Ronald F. Lehman, II

中央情報局長官 Robert M. Gates

米国輸出入銀行総裁 John D. Macomber

連邦準備制度理事会議長 Alan Greenspan

国際貿易委員会委員長 Anne E. Brunsdale

⑤ 米国と日本——太平洋共同体におけるグローバル・パートナー(要旨)

1991年11月11日、ベーカー国務長官の東京における演説。国務省による事前配布テキスト。

私は2年前アジア協会で、日米は21世紀を形成するのに役立つ新しい提携関係を築く必要があると述べた。

今日、日本の指導者を前に、日米が創造しつつある太平洋共同体と地球共同体について語る機会を得た。

宮沢首相は10年以上前ロンドンで同様の問題を取り上

げ、日本、米国、欧州の間で新しい三極関係を発展させることの重要性を強調したことがある。

私がローマのNATO会議、ハーグの米欧首脳会議からまっすぐ日本にやってきたのは適切だったようだ。そこでの議事は、ここでと同様、冷戦後の世界の形態に影響する政治、経済、安全保障の問題が焦点であった。

私が日本に伝えたいことの中心は、米国の運命は大西洋と同時に太平洋にあるということである。この多様で活力あふれる地域で持続的な共同体意識が発展することは、日米がともに形成しつつある新しい国際体制にとって基本的なことである。そして日米間の全面的な協力を通してのみこの体制の構築は成功するのである。

私はベルリンにおける二つの演説で、欧州・大西洋共同体の新しい冷戦後の構造についての考え方を開陳した。本日披露する私の見解は、それと対をなす米国、日本および太平洋共同体についての展望である。

太平洋における米国の係わりの構造を視覚化するなら、要を北米におき西方に放射する開いた扇である。中心の骨は、日米の同盟と協力である。北には、米国と韓国との同盟を示す骨がある。南はASEAN同盟に伸びている。さらに南方に、重要な政治、経済、安全保障の協力者、オーストラリアに達する骨がある。これらの骨を束ねるのは、今やアジア太平洋経済協力(APEC)の進展により姿を現わした経済的利害を共有する構造である。この柔軟な構成のなかで、新しい政治的、経済的結びつきが太平洋諸国グループの協力的行動にさらに力を添えている。時間をかけて中国およびソ連ないしロシア共和国をこの体制に緊密に結びつけるよう努力すべきである。

この構造の柔軟性は、東アジア・太平洋の広大な地理的広がり、多様性、そして多角的な安全保障関係にふさわしい。欧州と違ってこの地域を結束させる単一の脅威はない。しかし米国との安全保障、政治、経済の結びつきのネットワーク、とりわけ日米関係は、地域の安全性と経済ダイナミズムを育ててきた。逆にこの経済活力が今や太平洋共同体を緊密に結びつけている。

将来も、二国間の安全保障の結びつきはひきつづき地政学的なバランスを提供し、われわれが誠実な仲介役として振舞うことを可能にし、また不確定性に対して自信を取りもどさせるであろう。しかし多角的手段が二国間の結びつきを補完することもあるかもしれない。

カンボジア和平の過程でみたように、ASEAN諸国、日本、オーストラリア、国連安保5常任理事国が努力を結集したことが、紛争解決の過程を仕立て上げた。同様に、最近インドネシアが呼びかけた南シナ海の島嶼紛争

に関する協議は、疑念を軽減させるための特別の多国間の解決方法を反映している。朝鮮半島の安全保障の脅威もまた、多国間の枠組で取り組まれるかもしれない。

新しい冷戦後の時代の段階では、過度に組織的な方法に閉じこもることなく、かかる多国間の手段の可能性に注意を向けるべきである。形式より機能が先行する。

日米関係

マンスフィールド大使は東京在勤の10年間に、日米関係は文句なしに世界中で最重要な二国間関係だと強調した。日米関係以上に、地域の安全保障、世界の経済成長、そしてまさに冷戦後の国際体制の有効性にとって基本的なものはない。

日本の指導者と国民が現在、日本の世界的役割という困難な調整に取り組んでいることを多とする。日本は世界中でその国家的能力と責任を全面的に評価しはじめている。日本の「小切手外交」は少し前の時代の米国の「ドル外交」同様、明らかにあまりに狭量である。

湾岸戦争はこの変化にとって分水嶺となるべきことだったかもしれない。僻遠の地と見えたところで生じた安全保障上の挑戦について合意を達成することは困難であったろう。連合国の努力に対する日本の気前のよい財政的貢献を高く評価する。ペルシア湾の危険水域で行なっている日本の掃海艇の活動も重要である。

湾岸戦争の結果、日本の外交政策は今やより大きな地球的责任を引き受ける方向に向かっている。世界体制の主要な受益国として、日本はこの体制を増進、助長する指導者にならなければならない。指導者への要請は単に経済の分野についてだけではない。民主主義の建設、人権の尊重、大量破壊兵器の拡散阻止の分野や、環境、麻薬、難民のような領域における国家を越えた挑戦に取り組む分野についてもそうでなければならない。

日本が外交政策を漸次拡大することは、冷戦後世界における共通の利益と目標を追求する上で日米の政策を相乗させる歴史的な機会を与えるものである。しかし協力関係がこの新しい水準に達するには、日米関係は新しい状況を反映するような調整を要する。四つの基礎的で関連する要素がこの目標達成に必要である。

第1に、日米関係の基礎は依然として日米安保条約である。日本は、米軍を補完し域内の安定に寄与する適当な自衛力を築き上げた。日本はまた、軍事基地所在国として同盟国のうちで最も気前のよい(財政的)負担を行なっている。1995年までにこの負担は、米国が日本に前方展開兵力を維持する際の給料以外のコストの73%に達する。しかし、安全保障体制のますます決定的に重要な資源である防衛関連技術がバランスよく双方に流れるという目標を達成するには、なすべきことがなお多い。

第2に、同様に重要な点として、双方ともに開放されている経済が必要である。でないと、日米の政治的協力関係は維持できないであろう。

日本は市場開放に格段の努力を払う必要があるとし、米国は競争力を強化すべきである。両国の消費者がその受益者となろう。この目的のために、日米は構造的障害解消交渉(SII)によって開始した重要で前例のない対話を強化する必要がある。小売流通制度や公共投資のような領域における日本の構造調整は前進の兆候を示している。排他的ビジネス慣行を除き、外国が競争をしやすいビジネス環境を作り出す一層の努力を期待する。もちろん米国が教育制度を改善し、資本コストを引き下げ、米国企業が継続努力によって輸出を増大させるのを力づけるためになすべきことは多い。

第3に、ブッシュ大統領が昨年バームスプリング日米首脳会談で呼びかけた、地球的環境での協力関係という約束を守らなければならない。安定した民主国家、高度に生産的な市場経済国家として日米は、冷戦後の世界を形作るであろう挑戦に取り組むために比類のない資源と熟練を動員するという特異な機会を有している。両国は合わせて、世界のGNPの40%近くを生産している。日米が協働すれば大きな善をなすことができる。

中南米から中東欧、環境保護から途上国援助に至る諸問題について、日米は地球の規模で外交的、経済的努力を調整する必要がある。日本が中東和平進展の多国間交渉段階に参加の関心を示していることは特に注目される。

とりわけ現在は、ウルグアイ・ラウンドとGATT体制そのものにとって決定的に重要な時である。最近、米国がECと話し合った結果、多数の重要な領域で前進があった。開放的な世界貿易体制の主要な受益国の一つとして、日本は同体制を維持、強化する努力において追随するのではなくリードしなければならない。

日米はまた、宮沢首相が提起したように、西欧との三極体制を通して一層緊密に協働する必要がある。

最後に、日米は相互の文化理解を深めなければならない。日本の若者は米国的な生活や価値についてもっと紹介を受けなければならない。米国ももっと提供しよう。逆に、米国人は日本の豊かな歴史や伝統を知るようになるべきである。日本語を習う米国の学生が増えなければならない。新しく設立された「安倍基金」は、知的、科学的、文化的、かつ国民対国民の交流と結びつきを大幅に拡大する重要な機会を提供し、日米が相互の社会を一層よく評価するのに役立つものとなろう。

これら4要素をとともに追求していけば、日米は単にこの最も重要な二国間関係を強化するばかりでなく、それを世界中での推進力とすることができる。

強力な太平洋共同体創出を助けようとするれば、日米はアジアにおいて三つの挑戦に取り組む必要がある。

第1に日米は、同様の考え方に立つ域内諸国とともに開放的な世界的貿易体制を支える経済協力と成長の枠組を構築しなければならない。

第2に、地域内の恐怖と猜疑を和らげる助けとなる柔軟だが強力な安全保障組織を確保しなければならない。

第3に、共有する価値を深化させるべく民主化と人権擁護に向かう趨勢を支援しなければならない。共有する価値は共同体の意識を強めることになる。

地域経済協力と成長

現在東アジアが世界のなかでとりわけ際立っている特質は経済のダイナミズムである。この地域は世界の成長の主要エンジンの一つである。またアジア域内および太平洋にまたがる急成長する貿易と投資は、太平洋共同体を構築する土台となる広範な共通の利益を提供している。

2年前アジア太平洋経済協力(APEC)の進展を開始するために米国、日本、その他環太平洋経済国家10カ国が集まった目的はこのことであった。市場志向型成長を維持し、世界および地域の貿易自由化を進展させ、環境保護など関連する挑戦に対応するうえで APEC は重要な機構である。APEC は米国のこの地域への参加の証しであるとともに、安全保障の絆の証しでもある。

今週ソウルで APEC の第3回閣僚会議が開催され、初めて中国、台湾、香港が加わる。しかしこのように拡大しても、APEC はその中核として ASEAN の役割を尊重する。

エネルギー、漁業、人的資源開発から通信、観光、運輸にわたる諸問題に関する APEC の10作業グループが、漸次実際の前進を記録するよう期待する。APEC は、努力を調整して構造的な非効率を克服し、環太平洋全体にわたる経済成長を促進しようと努めるであろう。また、域内貿易自由化の論議を追求している。最後に APEC は、ウルグアイ・ラウンドが成功裡に終結することを支援し、開かれた世界貿易体制を促進する。

同様に、米国が交渉中の北米自由貿易地域(NAFTA)は、APEC をも世界貿易体制をも支援するであろう。NAFTA は関税同盟と違い、域外国に対して共通の障壁を打ち立てるものではない。その目的は、参加国の国内障壁を取り除いて効率、生産性、成長を増大させることにある。成長はアジアからの貿易と投資の市場を拡大し、太平洋にまたがる連携を強めるのである。

率直に言って、米国にとってある経済地域内で孤立することは利益にならない。米国の将来は、あらゆる地域との強い経済的結びつきと GATT 体制とにかかっている。ウルグアイ・ラウンドに対しゆるぎない公約を行な

ったのはそのためである。米国が中南米、アジア、ECとの間で行なった経済障壁縮小の努力は、どこでも可能などころで自由化を進める一連の措置なのである。他の国々は賢く反応して、ウルグアイ・ラウンド、APEC、米国=ASEAN 協議を通じた二国間で、貿易と投資の障害を縮小する米国の努力に参加すべきである。

朝鮮半島

APEC 会議出席のための ソウル訪問は、同盟国韓国との二国間協議の機会でもある。韓国の達成はどの点からみても印象的である。韓国は1世代の間に、貧しい戦禍の国から世界の指導的な輸出経済国の一つに変貌した。その民主的移行と「北方外交」の成功に敬意を表する。

韓国社会のダイナミズムは、米韓が主として軍事同盟であった状態から、より平等な政治、防衛、経済の協力関係に変化するという挑戦に取り組むうえで力となる。これが、現在進行中の米軍再編成、軍事基地所在国としての韓国の負担の増大、なお余りに数多い貿易障壁を縮小させる米韓経済対話、政治協議の強化、の論理である。

韓国の成功は、北朝鮮と敵しい軍事的、政治的対決が続くなかで達成されたという点で一層顕著である。実際、朝鮮半島の核拡散の現実の危険こそが現在、北東アジアの安全保障に対する第1の脅威である。

北朝鮮が国際原子力機関(IAEA)保障措置を全面实施するという核拡散防止条約(NPT)による国際条約義務にくりかえし従わなかったので、その意図に疑問が生じた。NPT 加盟国であることは重要であるが、イラクの事例から言って、IAEA の保障措置といえども違反国が核兵器入手を図ることはないとは保証できるわけではない。朝鮮半島の核兵器競争に対する唯一の確実な保証は、南北双方が兵器に使用できる核材料を生産、ないし入手しないという信頼に足る協定を結ぶことであろう。盧泰愚大統領の11月7日提案はそのような政策を受け入れている。米国はその大胆で長期的観点に立った宣言を歓迎する。そして北朝鮮が同様に答えることを期待する。

半島の緊張を緩和し最終的に再統一するための鍵は、南北の活発な対話である。米国は最近数年間に4回行われた南北首相会談を歓迎する。平和と再統一に至る道は朝鮮族自身で歩まなければならないからである。しかし最近の和解努力の停滞を見ると、おそらく信頼の空気を醸成する第三国からの助力が必要である。

朝鮮半島における欧州型の信頼醸成措置、最終的には軍備縮小の可能性もあるかも知れない。この点について大国には貴重な経験がある。南北対話が進展するにつれ、米国は米、日、中、ソ、韓、朝の間の協力の機会を探ることになる。この機会に南北対話を支援し、緊張緩和を助け、共通の安全保障への関心を助成し、恐らくは両朝

鮮の間で交渉される成果を保証するものとなろう。

東南アジア

韓国だけが成功したのではない。たった15年前多くの人が、東南アジアのいくつかの国、タイ、マレーシア、インドネシアが、共産主義者の膨張の波が引き続くなかで「ドミノ」になるのではないかと恐れたことを思い出してみるがよい。現在、それらの有能で勤勉な国民と活力ある市場経済は世界中の発展の尺度となっている。

米国は ASEAN の友人との間で経済、政治、安全保障協力の有効な機構を築き上げた。ASEAN は現在米国の東南アジア干渉の焦点である。ASEAN は米国の貿易相手国第5位となった。米国は ASEAN の最大の市場である。ASEAN は GATT ウルグアイ・ラウンドを開始したリーダーであり、米国は同交渉を成功裡に終結する上でその支援に期待する。

政治の領域では、カンボジア和平への前進は ASEAN との共同努力の成果の一つである。将来に目を向ければ、カンボジアの公正で持続的な平和は、カンボジア、ベトナム、ラオスを域内の大勢に組み入れ、東南アジアの新時代の扉を開くことができる。

先月のカンボジア問題バリ会議で、米国はインドシナ3国との間で和解と正常化を遂げたいという希望を表明した。最近数カ月3国すべてとの間で重要な前進があった。日本も同地域に積極的な関心を持っており、地域問題に関する日米の緊密な協議と協力はこの前進を可能にした重要な要素であった。

米国は今月の終わりニューヨークで、ベトナムとの関係正常化にかかわる問題と形式について交渉を開始する。しかし米国が関係正常化に進むか、国際社会による経済援助を支持するまでには、ベトナムがしなければならないこと（とりわけ捕虜、行方不明者の解明）がなお多いことを強調しておかなければならない。ベトナムがその努力を加速させ、東南アジアの新時代に向かって一步一步前進できることを期待する。あらゆる関係国にとって恐ろしい抗争の時代の最終章を閉じる時である。

ASEAN との多国間の約束のほかに、2加盟国、フィリピンとタイは二国間条約による米国の同盟国である。「砂漠の嵐」時のタイの協力は多大の評価を得た。米国は、タイが来年初め立憲政府に復帰して米国との伝統的な温かい友好がさらに発展することを期待する。

フィリピンにおける米国のプレゼンスの将来について多大の懸念があると承知している。この点に関して2点を強調したい。第1に、米国の最優先の関心は民主的で経済的にダイナミックなフィリピンと友好的で生産的な関係を維持することである。第2に、米軍のスービック湾における軍事的プレゼンスの将来にかかわらず、東

南アジアにおける米国の安全保障約束は縮小されない。たとえ他の協定によって実現されることになっても。

米国は実際、東南アジアにおいて十分な防衛プレゼンスを維持する能力を確保するため、地域全体の友人との間で安全保障協力を強化する方法を探索中である。昨年シンガポールと結んだアクセス協定は米国の公約の1例である。それはまた、地域の安定を確保するため協働したいというわが同盟国と友好国の欲求を反映している。

オーストラリア

オーストラリアは米国の南太平洋との強力な結び目である。世界から化学兵器を除去する努力から GATT のケアンズ・グループまで、世界および地域の問題に関するキャンベラの積極的行動は、不動の世界的同盟国としての重要性を示している。カンボジア問題解決を達成する努力において、APEC において、また南太平洋開発の誠実な仲介役および媒体としての役割において、同国は地域問題で死活的に重要な役割を演じている。さらにキャンベラは、米国が ANZUS 同盟活性化を可能にするような政策転換を促そうとした際、ニュージーランドへの重要な橋渡しであった。

中国とソ連

今週末私は中国を訪問する。大きな不確定性が米中関係を曇らせている。天安門広場の悲劇的暴力が、中国とのかかわりをめぐって20年以上にわたって慎重に積み上げられてきた米国内の超党派の合意を打ちこわした。その合意を再構築することは人をひるませる仕事である。

米国の政策課題は誰にも見える開かれたものである。米国はひきつづき人権尊重を鼓舞する。米国は核とミサイルの拡散の脅威に対抗しようと欲する。米国は両国および地域の利益となる自由で公正な貿易を欲する。

人類の23%、経済潜在力および国連安保常任理事国議席を擁して、中国はアジアおよびその彼方に長い影を引く。しかし中国は移行期にある。厳格な共産主義政權は、激しい非難と抑えがたい精神を抑圧しようとすることとでわれわれを遠ざける。しかし敵意ある対決に戻ることは中国国民を助けはしないし、米国の国益にも役立たないだろう。唯一の分別あるコースは、政策課題をもって前進し、できるところでは改善をかちとり、やがて来る変化に対処できる状況を作り出すことである。

ソ連およびロシアともアジアでそのように干渉すべきである。ソ連はヨーロッパだけでなくアジアにも利害関係をもつ大国である。この地域では漸次ロシア共和国がますます積極的役割を果たしている。ウラジオストクの開放、ナホトカの自由貿易区の設立、北方領土問題解決への動きは、そのアジア太平洋地域への参加拡大に道を開く重要なステップである。

民主主義と人権

経済的利害と安全保障上の関心を共有することが日本、東アジアとの米国の結びつきの基本的要素であるが、持続的な共同体意識は共通の価値にもとづかなければならない。現実政治にのみもとづく関係は状況が変化すれば壊れるかもしれない。

東アジアと太平洋を通して民主主義が前進し人権尊重が広がっている。それほど遠くない昔、民主主義はヨーロッパないし米国の観念でアジアには不向きだという者がいた。しかし1980年代には、アジアの人々はそう言わなくなった。フィリピンで、韓国で、台湾で、ごく最近ではモンゴルで、人びとの自由渴望は否定しがたい。

社会、政治秩序としての共産主義の崩壊は、部分的には経済的失敗によって起こった。逆に、経済自由化(市場開放、企業家精神、民間所有)は成長の源であるだけでなく、政治的改革への刺激である。教育水準と所得水準の向上は、開放的な政治参加への大衆の要求を伴う。

同様に、人権への関心は西欧独特の偏見だという見解は、人間の尊厳、個人の福祉、思想・表現の自由に対する普遍的関心を共有するアジア文化に対する誹謗である。クメール・ルージュの皆殺しの暴力、ないしビルマ、北朝鮮の政治的弾圧に対するわれわれの怒りは、ナチスの大量虐殺、ないし欧州、中南米の独裁者による全体主義的弾圧に対する嫌悪以下ではありえない。アジアにおける個人の希望と抱負がどこか他地域の個人以下と見なさるべきだとする見解は絶対に受け入れられない。

日本の外交政策において政治改革や人権がますます強調されていることを歓迎する。日米は同様な考え方に立つ他の諸国とともに、ビルマに文明的、民主的政府を打ち立て、モンゴルの民主主義を強化し、アジアに残る数箇のマルクス・レーニン主義国家の政治・経済改革を助長するために協働しなければならない。そのようなかわりを通してのみ、東アジアと太平洋の共同体意識に生命を与える人間的価値を発展させることができる。

日本が民主的、人類愛的政策課題を促進することは(例えばビルマ、中国、インドシナ、ソ連との交渉において)、日本がその経済的努力を地域の政治安定強化という目標で補強することを可能にする。そして日本が国際体制における真の指導者となることに役立つのである。

アジアにおける米国

米国の運命はこれまでよりさらに緊密に東アジアと太平洋に結びついている。

過去半世紀にこの地域で3度大戦争を戦った米国は、みずからの安全保障がアジアの安全にがんじがらめに結び付けられていることを存分に知っている。米国は変化する状況に合わせて軍事態勢の調整を行なう一方で、同

盟関係と前方展開戦力は固く維持するつもりである。

今日アジア太平洋地域は米国の最大の貿易相手国であって、太平洋を往復する貿易額は年間3000億ドル以上である。これは大西洋の往復額より約3分の1多い。米国企業はアジア太平洋地域に610億ドル以上を投資してきた。米国は現在、ソ連よりも多くタイに、東欧よりも多くインドネシアに、スペインないしイタリアよりも多くシンガポールに輸出している。

同時に、民主的な価値と制度の拡大は太平洋共同体についての意識をさらに深化させるものである。

さらにもう一つの米国のアジアとの絆がある。それはますます増大するアジア系米国人であって、約700万人、しかも成長速度が最も大きい移民グループである。米国には現在ビエンチャン以上に多くのラオス人がいるし、カリフォルニアにはセブ以上のフィリピン人がいる。日系米国人と中国系米国人は米国社会のあらゆる層で指導者の地位を占めている。彼らの存在と成功が米国社会を豊かにし、彼らが米国にアジアへの深い理解と独特の類縁性を与えている。

総合すれば、これらの結びつきが米国に環太平洋諸国との間で強い相互利益とますます強い共同体意識を与えてきた。アジアの安全保障と安定性に対する米国の関心は何ものにも優先する。米国の公約は揺るがない。米国の干渉は論議の余地がない。

結論として、米国が日本その他域内国と協働して、世界的問題の新時代とアジアの新秩序を形成することに全面的に公約を与えていることに何の疑問も残さないであろう。日米のいずれも勝手気ままに日本叩きや「嫌米」にふける暇はない。日米のいずれも保護主義に逃避した世界で繁栄することはない。

米国は日本と、パートナーとして尊敬と理解の基礎に立って協働する。米国はみずからの競争力を高められるよう経済的な強みと弱みを公正に吟味する必要がある。

しかし米国はまた日本に、貿易相手国と均衡のとれた貿易関係を可能にするような基本的構造改革を強力に押し進めることを期待する。日本は、みずからの利益となる経済や安全保障問題での決定を正当化するために「外圧」に頼るよりも、リーダーとして世界的問題に立ち向かう方向に踏み出すべきである。

このように変化に踏み出すことを公約することは、日米の世界的協力関係と太平洋共同体の発展の永続的基礎を形作りうるのである。これらの目標実現には時間を要するであろうが、実現可能な範囲にあると承知している。両国ともしようとしたことを達成することについては驚くほど成功してきたからである。日米が協働すれば、その潜在力には際限がないであろう。

主要統計 アメリカ 1991年

657

第1表 アメリカの海外直接投資残高 (各年末)

(単位:100万ドル)

	1980	1986	1987	1988	1989	1990
総 額	215,578	259,800	314,307	335,893	370,091	421,494
先 進 国	158,350	194,280	237,508	252,649	274,564	312,186
発展途上国	53,277	61,072	73,017	80,060	92,098	105,721
中 南 米	38,882	36,851	47,551	53,506	62,727	72,467
ア フ リ カ	3,778	3,999	4,372	4,219	3,993	3,780
中 東	2,113	4,891	4,084	3,806	4,166	4,755
アジア・太平洋	8,503	15,332	17,010	18,528	21,212	24,719
香 港	2,078	3,912	4,389	5,240	5,948	6,537
イ ン ド	398	421	439	436	527	639
インドネシア	1,314	3,217	3,070	2,921	3,770	3,827
マレーシア	632	1,021	952	1,135	1,174	1,425
フィリピン	1,259	1,299	1,396	1,513	1,657	1,655
シンガポール	1,204	2,256	2,384	2,311	2,318	3,971
韓 国	575	782	1,178	1,501	1,855	2,096
台 湾	498	869	1,372	1,621	1,921	2,273
タ イ	361	1,078	1,274	1,132	1,271	1,515
そ の 他	186	476	556	719	772	782
アフガニスタン	...	(z)	(z)	(z)	(z)	(z)
バングラデシュ	...	10	12	13	14	15
ブルネイ	...	-29	-18	-18	-20	-22
中 国	...	167	207	307	371	289
ミクロネシア連邦	...	0	0	0	(d)	(d)
フ ィ ジ ー	...	(d)	(d)	(d)	0	0
インド洋仏領諸島	...	2	3	3	3	6
太平洋仏領諸島	...	3	4	4	8	(d)
マ カ オ	...	(z)	(z)	(z)	(z)	(z)
マーシャル諸島	...	0	0	0	0	(z)
パ キ ス タ ン	...	109	161	186	192	200
パ ラ オ	...	0	0	0	0	1
バプアニューギニア	...	144	151	193	165	232
ス リ ラ ン カ	...	12	11	13	15	16
ト ン ガ	...	2	3	3	3	4
太平洋英領諸島	...	0	0	0	-1	-1
バヌアツ	...	(d)	(d)	(d)	(d)	(d)
ベ ト ナ ム	...	(z)	(z)	(z)	0	0
西 サ モ ア	...	(z)	(z)	1	1	1
国 際 事 業	3,951	4,448	3,782	3,184	3,430	3,586

(注) アフリカは南アフリカを除く。アジア・太平洋は日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く。国際事業は一つ以上の国で石油積出、水輸送ないし石油・ガス掘さく設備の操業に従事する会社を含む。(z)50万ドル以下。

(d)個別企業のデータ開示を避けるため削除。…データ得られず。

(出所) U.S. Dept. of Commerce, *Survey of Current Business*, 各号。

第2表 アメリカの対外援助

1. アメリカの対外経済・軍事援助 (1946～89年度)

(単位:100万ドル)

期 間, 年 度 ¹⁾ お よ び 地 域	経 済・軍 事 援 助 合 計	経 済 援 助			軍 事 援 助		
		計	ローン	贈 与	計	ローン	贈 与
1946～1989合計	343,385	212,480	55,188	157,292	130,905	39,719	91,186
1946～1952	41,661	31,116	8,518	22,598	10,545	—	10,545
1953～1961	43,358	24,053	5,850	18,203	19,305	161	19,144
1962～1969	50,254	33,392	15,421	17,972	16,862	1,620	15,242
1970～1979	65,714	26,902	9,995	16,907	38,812	14,179	24,633
1980～1989	140,130	92,082	13,740	78,342	48,048	21,884	26,164
1970	6,568	3,676	1,389	2,288	2,892	70	2,822
1971	7,838	3,442	1,299	2,143	4,396	743	3,653
1972	9,021	3,940	1,639	2,301	5,080	550	4,530
1973	9,472	4,117	1,391	2,726	5,356	550	4,805
1974	8,510	3,906	1,150	2,756	4,604	1,396	3,208
1975	6,916	4,908	1,679	3,229	2,009	750	1,259
1976	6,412	3,878	1,759	2,119	2,535	1,442	1,093
1976, T Q ²⁾	2,603	1,931	840	1,091	672	494	178
1977	7,784	5,594	2,083	3,511	2,190	1,411	779
1978	9,014	6,661	2,530	4,131	2,353	1,601	752
1979	13,845	7,120	1,900	5,220	6,725	5,173	1,552
1980	9,695	7,573	1,993	5,580	2,122	1,450	672
1981	10,550	7,305	1,460	5,845	3,245	2,546	699
1982	12,324	8,129	1,454	6,675	4,195	3,084	1,111
1983	14,202	8,603	1,619	6,984	5,599	3,932	1,667
1984	15,524	9,038	1,621	7,417	6,486	4,401	2,085
1985	18,128	12,327	1,579	10,748	5,801	2,365	3,436
1986	16,739	10,900	1,330	9,570	5,839	1,980	3,859
1987	14,488	9,386	1,138	8,248	5,102	953	4,149
1988	13,792	8,961	852	8,109	4,831	763	4,068
1989	14,688	9,860	694	9,166	4,828	410	4,418
中 東・南アジア	7,411	3,209	348	2,861	4,202	410	3,792
東 ア ジ ア	774	617	14	603	157	—	157
ヨ ー ロ ッ パ	159	54	—	54	105	—	105
中 南 米	1,591	1,427	171	1,256	164	—	164
ア フ リ カ	1,302	1,184	157	1,026	118	—	118
オセアニア, その他	28	28	—	28	—	—	—
地 域 別 以 外	3,425	3,343	5	3,338	82	—	82

(注) 経済援助は対外援助法によるものだけでなく米国の全経済援助。最近の主なものはA I D, 平和のための食糧援助, 平和部隊, 世銀等国際金融機関に対する払込み応募。1946～89年度累計は返済を控除した純計, ただし年次別は未調整の粗数字。軍事援助は軍事援助計画(M A P)贈与, 対外軍事援助クレジット, 国際軍事教育訓練, 余剰軍事資材。1)会計年度。1977年からは9月30日に終わる年度。それ以前は6月30日に終わる年度。2)会計年度変更に伴う移行期間, 7～9月。—ゼロまたは50万ドル以下。

(出所) Statistical Abstract of the United States, 1991.

2. アメリカの対外経済援助 (地域別, 国別約束額)

(単位: 100万ドル)

地域および国	1986 年度	1987 年度	1988 年度	1989 年度	地域および国	1986 年度	1987 年度	1988 年度	1989 年度
経済援助合計	7,446	6,355	5,705	6,136	トルコ	120	102	32	60
中東・南アジア*	3,728	2,763	2,523	2,562	北イエメン	25	25	22	24
バングラデシュ	72	80	49	53	中東・南アジア地域	—	—5	—	—
キプロス	14	15	10	20	東アジア	518	440	225	541
エジプト	1,069	820	718	817	ミャンマー	10	7	6	—
イスラエル	1,898	1,200	1,200	1,200	インドネシア	66	88	42	50
ヨルダン	95	111	24	16	フィリピン	351	253	78	347
レバノン	16	13	5	3	タイ	31	27	25	23
ネパール	17	16	12	15	東アジア地域	59	65	74	122
オマーン	20	15	13	15	ヨーロッパ	142	106	77	54
パキスタン	263	276	385	265	中南米	1,126	1,310	967	937
スリランカ	25	26	28	29	アフリカ	766	620	644	748
					地域別以外	1,168	1,116	1,269	1,296

(注) 対外援助法の経済援助部分で、AIDの経済・技術援助の約束額を示す。なお中東・南アジアと東アジア以外は国別を省略した。*国別に示されていない国を含む。—ゼロ。

(出所) Statistical Abstract of the United States, 1991.

3. アメリカの対外軍事援助 (地域別, 国別)

(単位: 100万ドル)

地域および国	1986 年度	1987 年度	1988 年度	1989 年度	地域および国	1986 年度	1987 年度	1988 年度	1989 年度
合 計	5,839	5,102	4,831	4,828	東アジア	381	171	182	157
中東・南アジア	4,427	4,299	4,231	4,202	インドネシア	21	12	6	3
エジプト	1,246	1,302	1,302	1,302	マレーシア	2	1	1	1
ギリシア	432	344	344	351	フィリピン	105	103	128	128
イスラエル	1,723	1,800	1,800	1,800	韓国	165	2	2	2
ヨルダン	83	42	28	12	タイ	88	52	46	24
レバノン	1	1	(z)	(z)	アフリカ*	205	139	116	118
オマーン	9	(z)	(z)	(z)	ボツワナ	4	2	(z)	1
パキスタン	312	314	261	231	カメルーン	(z)	1	(z)	(z)
トルコ	619	494	493	504	ジブチ	2	1	1	1
イエメン	3	2	2	2	ガボン	(z)	(z)	(z)	(z)
中南米*	238	215	144	164	ケニア	21	12	6	16
コロンビア	4	5	4	8	リベリア	6	1	1	1
コスタリカ	3	2	(z)	(z)	モロッコ	36	46	53	53
ドミニカ	5	3	1	1	ニジェール	4	2	1	1
エクアドル	5	5	1	5	ソマリア	20	8	7	1
エルサルバドル	122	112	82	81	スーダン	17	6	1	1
ハイチ	2	1	(z)	(z)	チュニジア	66	34	28	31
ホンデュラス	61	61	41	41	ザイール	8	5	4	4
ジャマイカ	8	3	(z)	4	ヨーロッパ	498	191	88	105
パナマ	8	4	—	—	ポルトガル	112	83	85	103
ペルー	1	(z)	(z)	3	スペイン	385	108	2	2
					地域別以外	91	88	70	82

(注) 軍事援助範囲は第2表1.に同じ。*国別に示されていない国を含む。(z)50万ドル以下。—ゼロ。

(出所) Statistical Abstract of the United States, 1991.

第3表 アメリカの対途上国貿易

(単位:100万ドル)

	輸 出				輸 入			
	1988	1989	1990	1991 ¹⁾	1988	1989	1990	1991 ¹⁾
全世 工業諸 日展途上 発展途上 アフリカ アフガニスタン バングラデシュ ブルネ 中南 香港 インドネシア 民主カンブチア 韓国 ラオス マカオ マレーシア ミャンマー ネパール パキスタン バブアニューギニア フィリピン シンガポール スリランカ タヒチ ベトナム その他アジア 台湾 ヨーロッパ ²⁾ 中東 中南 ソ連その他非加盟国* モンゴル 北朝鮮 特定されなかった地域	319,413 199,988 37,620 116,111 5,074 51,079 6 258 78 5,017 5,656 2,490 1,047 … 11,257 1 6 2,141 11 64 1,090 113 1,876 5,739 126 1,892 15 40 12,010 3,263 13,117 43,578 3,004 … … 310	363,807 230,078 44,584 128,770 5,104 57,403 5 282 63 5,807 6,304 2,463 1,256 … 13,478 … 11 2,875 5 9 1,136 121 2,206 7,353 143 2,292 11 63 11,323 3,461 13,748 49,055 4,554 … … 405	393,106 251,170 48,585 137,788 5,692 60,774 4 182 139 4,807 6,841 2,486 1,897 … 14,399 1 8 3,425 20 10 1,143 54 2,472 8,019 137 2,992 7 … … 11,560 4,048 13,314 53,960 3,237 … … 911	349,403 215,673 40,197 127,563 5,007 55,806 … … … 5,084 6,711 1,693 1,536 … 12,794 … … 3,326 … … 782 … 1,877 7,399 … 3,118 … … … … 3,389 14,529 51,828 2,841 … … … …	459,775 282,716 93,128 176,246 11,432 94,705 5 412 30 9,261 10,815 3,153 3,484 … 21,164 3 588 3,848 13 61 496 36 2,897 8,223 459 3,420 … 27 26,217 3,724 12,719 53,666 813 1 … …	493,324 295,954 97,110 196,356 14,724 101,368 5 475 80 12,901 10,238 3,551 3,874 … 20,543 1 695 4,927 18 55 565 32 3,308 9,178 491 4,635 … 40 25,628 3,727 16,438 60,100 1,014 2 1 …	517,020 304,103 93,070 211,409 16,474 104,198 5 594 92 16,296 9,951 3,421 3,681 … 19,287 … 777 5,496 23 50 656 22 3,623 10,096 526 5,589 … … 23,917 3,196 20,357 67,183 1,296 2 … 213	423,210 248,551 78,642 173,843 12,595 89,342 … … … 16,485 8,036 2,948 2,863 … 14,743 … … 5,111 … … 569 … 3,110 8,344 … 5,329 … … … … 2,344 14,781 54,778 846 … … … …
[シエア] (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全世 工業諸 日展途上 発展途上 アフリカ アフジ アヨロッパ ²⁾ 中東 中南 ソ連その他非加盟国*	62.6 36.4 1.6 16.0 1.0 4.1 13.6 0.9	63.2 35.4 1.4 15.8 1.0 3.8 13.5 1.3	63.9 35.1 1.4 15.5 1.0 3.4 13.7 0.8	61.7 36.5 1.4 16.0 1.0 4.2 14.8 0.8	61.5 38.3 2.5 20.6 0.8 2.8 11.7 0.2	60.0 39.8 3.0 20.5 0.8 3.3 12.2 0.2	58.8 40.9 3.2 20.2 0.6 3.9 13.0 0.3	58.7 41.1 3.0 21.1 0.6 3.5 12.9 0.2
[伸び率] (%)	26.3 23.8 29.6 24.6 43.0 5.9 12.0 24.5 84.6	13.9 15.0 10.9 0.6 12.4 6.1 4.8 12.6 51.6	8.1 9.2 7.0 11.5 5.9 17.0 -3.1 10.0 -28.8	6.5 2.7 12.5 23.1 8.4 6.0 38.3 17.3 -10.6	8.4 7.8 9.3 -5.9 11.9 11.6 5.1 9.3 31.8	7.3 4.7 11.4 28.8 7.0 0.1 29.2 12.0 24.7	4.8 2.8 7.7 11.9 2.8 -14.2 23.8 11.8 27.9	-1.9 -2.3 -0.7 -7.5 -0.1 -13.5 -2.3 1.0 -17.8

(注) 1) 1～10月。筆者の暫定集計。2) キプロス、チェコスロバキア、フェロー諸島、ジブラルタル、ハンガリー、マルタ、ポーランド、ルーマニア、トルコ、ユーゴおよび特定されないヨーロッパ。* IMF非加盟国。…データ得られず。

(出所) DOT Statistics Yearbook, 各年版, およびDOT Statistics, 1992年3月。